

学会記事

公益社団法人 日本看護科学学会 平成 24 年 11 月社員総会 議案書

日 時：平成 24 年 11 月 29 日（木）18:00～21:00

場 所：聖路加看護大学 1 号館 3 階 302 教室

東京都中央区明石町 10 番 1 号

TEL：03-3543-6391

I. 開会

II. 理事長挨拶

III. 第 32 回日本看護科学学会学術集会会長の挨拶

IV. 議長指名および議事録署名人の承認

V. 報告事項

1. 理事会報告および社員総会報告
2. 総務報告
3. 委員会活動報告
 - 1) 総務委員会
 - 2) 和文誌編集委員会
 - 3) 英文誌編集委員会
 - 4) 研究・学術情報委員会
 - 5) 国際活動推進委員会
 - 6) 看護学学術用語検討委員会
 - 7) 看護倫理検討委員会
 - 8) 社会貢献委員会
 - 9) 表彰論文選考委員会
 - 10) 広報委員会

11) 研究倫理審査委員会

12) 災害看護支援事業専門委員会

13) 30 周年記念誌編纂委員会

14) JANS セミナー（理事会主催 研究法セミナー）開催の企画

15) 他機関との連携活動

① 日本看護系学会協議会

② 看護系学会等社会保険連合

③ 日本学術会議

④ 世界看護科学学会

⑤ その他の機関

VI. 審議事項

1. 財務基盤安定化に向けての取り組みについて
2. 公益目的事業の変更認定申請について
3. 公益社団法人日本看護科学学会平成 25 年度事業計画案の承認
4. 公益社団法人日本看護科学学会平成 25 年度予算案の承認
5. 名誉会員の承認
6. 第 35 回日本看護科学学会学術集会会長の承認

VII. 閉会

公益社団法人 日本看護科学学会 平成 24 年度 11 月社員総会 議事録

日 時：平成 24 年（2012 年）11 月 29 日（木）

18：00～21：00

場 所：聖路加看護大学 1 号館 3 階 302 教室

（東京都中央区明石町 10 番 1 号）

総社員数：202 名

出席社員数：163 名（会場 68 名，委任状 95 名）

会場出席者：社員（代議員）

小松浩子理事長，田代順子副理事長，
石井邦子，石垣和子，岡谷恵子，上泉和子，
萱間真美，グレッグ美鈴，酒井郁子，高木廣
文，高橋真理，安酸史子，山本あい子，吉沢
豊予子（以上，理事）

小島操子，近藤潤子（以上，監事）

畦地博子，荒尾晴恵，安藤詳子，安藤広子，
安梅勅江，池添志乃，稲垣美智子，井部俊子，
植田喜久子，大島弓子，大塚真理子，大室律
子，奥宮暁子，小田正枝，片岡 純，片田範
子，金井 PAK 雅子，叶谷由佳，鎌倉やよい，
河口てる子，川島和代，北岡和代，北原悦子，
久保田聰美，紺家千津子，坂下玲子，佐藤富
美子，新道幸恵，谷本真理子，田村やよひ，
鶴田恵子，時長美希，永井優子，長戸和子，
中村恵子，成田 伸，西村ユミ，任 和子，
野地有子，早川和生，林 優子，東 サトエ，
菱沼典子，福井トシ子，前原澄子，牧本清子，
水野道代，宮腰由紀子，百瀬由美子，森下安
子，山田律子，渡辺タミ [五十音順]

第 32 回日本看護科学学会学術集會会長

太田喜久子

議 長：小松浩子（理事長）

議事録作成者：萱間真美（総務担当理事）

I. 開会

開会時，会場出席社員数 51 名（うち理事・監事 16 名），有効委任状 95 名，総計 146 名であり，全代議員 202 名の過半数であるため，定款第 23 条，第 24 条に定められた要件を満たしており，公益社団法人日本看護科学学会 平成 24 年度 11 月社員総会は成立した。

司会は田代副理事長，書記は大熊恵子，木戸芳史で

行なわれた。

II. 理事長挨拶（小松理事長）

以下の挨拶があった。

皆様，寒さが一段と厳しい中，本日はお集まりくださりありがとうございます。

社員総会を始めるにあたり，1 つ悲しいお知らせがあります。私たちの大先輩でいらっしゃる名誉会員の見藤隆子先生が，本年 11 月 20 日にご逝去されました。1981 年の本学会設立時の発起人であり，評議員や理事としても活躍され，学術集會会長も務められました。私たちに看護学を根付かせてくださった先生で，本邦の看護学に多大なるご尽力をされた恩人です。この機会に先生のご功績を振り返るとともに，私たちも後を担って進めていきたいと考えております。先生のご逝去に関し，皆で黙祷を捧げたいと思います。

〔黙祷〕

もう 1 つのお知らせです。英文誌編集長のホルツマー先生が旭日中授章を受章されたことは，6 月の定例社員総会で報告いたしました。その後，来日の機会があるということで，聖路加看護大学の井部学長より，JANS との共催で祝賀会開催の提案があり，10 月 26 日にコートヤード・マリオット銀座東武ホテルにて行ないました。当日の写真等ができましたら，学会ホームページでお知らせする予定です。

III. 第 32 回日本看護科学学会学術集會会長の挨拶

〈太田喜久子会長〉

以下の挨拶があった。

テーマを「日本再生のとき，看護学の真価を問う」とし，日本が直面している課題を取り上げました。この内容について，今後，看護学がどうあるべきかを考える機会になればと思います。今この時間にも，企画委員・実行委員が会場設営や最終打ち合わせをしています。なお，当日の参加も受け付けておりますので，皆様ご自身はもちろんのこと，周りの方にもぜひお声かけください。実り多き学術集會にと願っておりますので，最後までよろしくご協力のほど，お願いいたします。

IV. 議長指名および議事録署名人の承認

定款第22条3項に従い、小松理事長が議長に選出された。

出席者から議事録署名人を募ったが、立候補がなかったため、議長より代議員の畦地博子氏、西村ユミ氏の2名が推薦され、満場一致により承認された。

V. 報告事項

1. 理事会報告および社員総会報告〈小松理事長〉

〈資料1・2〉に基づき、説明がされた。

6月の定例社員総会以降、3回の理事会を行なった。今期の理事会は、2011年の平成23年度定例社員総会で提示された「将来構想に関する報告書」の提言を受けて進んでいる。特に、看護学の質の向上、若手研究者の育成、看護学のパワーを高める活動の戦略的推進、学会の財務基盤安定という四本柱を念頭に活動している。全体的には、財務基盤を整えるため、委員会等の開催を効率的に行なったり、会員マイページの利用推進とメールアドレスの登録促進など、システム全体の効率的運用を図った。

また、創立30周年記念事業として、9月発行の和文誌（第32巻第3号）に記念記事を掲載した。「これからの看護学による社会貢献」というテーマで、過去30年の歩みと今後の課題について、歴代の役員や学術集会長を中心に執筆していただいた。30周年の節目の事業を終えて、中長期に将来構想を反映した事業計画を進めているところである。

第3回理事会（9月2日）では、第35回学術集会（JANS35）の候補者を検討、名誉会員候補者の推薦を行なった。各委員会活動としては、和文誌編集委員会から電子ジャーナル化の提案がなされ、財政効率化にも寄与するため、推進の方向である。また、若手研究者支援の一環で、研究・学術情報委員会が若手研究者に関するWeb調査を行なうこととした。内閣府関連の事案としては、6月の定例社員総会でも審議されたが、財務基盤安定化に向けての取り組みとして、収入の中でも比率の大きい会費収入をどのように事業に割り付けるかについて、具体的なシミュレーションについて検討した。また、同じく内閣府関連で、世界看護科学学会（WANS）を連携事業から外し、公益目的の事業に位置づける可能性を検討した。

第4回理事会（10月14日）では、第33回学術集会（JANS33）のテーマについて検討した。また、選挙管理委員会からの報告として、平成25年選出・理

事候補者選挙からWeb投票に移行すること、選挙日程が12月15日公示、2013年1月15日に投票要領郵送、投票練習期間を経て2月7日より投票受付とのことである。Web選挙を安全に確実にこなうことが財務安定化にもつながり、今回は来たるべき代議員選挙へのステップでもある。さらにJANS35の会長が推薦され、承認された。本日の社員総会に向けての準備も行ない、事業内容と予算案の検討をした。新しい委員会として、看護学のパワーを方針だけではなく具体的な事業に結びつけるべく、学術振興事業検討委員会の設置を検討した。

本日の第5回理事会では、社員総会資料、議事進行の最終確認を行なった。学術振興事業検討委員会の立ち上げに向けて、学会が発展的に事業を行なうことが必要である。具体的には2013年1月27日に理事会主催でJANSセミナー（タイトル：「高度実践活動を明確化するための質的研究方法」、於：聖路加看護大学）を開催する。お手元のリーフレットをご参照いただきたい。

定例社員総会（6月10日）では、財務基盤安定化に向けての取り組みとして、受取会費配分率の変更を提案した。本日もこの議案についての審議を行なう予定である。

2. 総務報告〈萱間理事〉

本年10月31日現在の正会員数は7,018名である。新規入会614名・再入会53名で計667名、賛助会員5件、名誉会員11名となっている。地区別会員数の分布、正会員数の推移については、〈資料3〉の表をご参照いただきたい。

3. 委員会活動報告

〈資料5〉に基づき、各担当理事より以下の報告があった。

1) 総務委員会〈萱間理事〉

会員マイページでご自身の登録情報を更新いただくことを進めており、更新数は延べ2,060件（2012年4月1日～9月30日現在）で、順調に推移している。会員メールアドレスの登録率は93%であるが、Web投票による代議員選挙（2015年）に向けて100%にする必要があり、周知のご協力をお願いしたい。本年10月1日より、有料のWeb会議システムを導入した。無料サービスより音質や通信速度が優れているので、委員会等で積極的にご活用いただきたい。

2) 和文誌編集委員会〈上泉理事〉

和文誌利用状況として、月別・論文別のダウンロード数が集計されているが、この結果をどのように活用するかを検討中である。また、電子ジャーナル化の移行理由としては、採択後の早期公開ができ、本学会の発信力を強化できることが1つ、1100万円ほどかかっていた郵送料を600万円程度まで削減できることが1つである。電子ジャーナル化への移行計画については、資料記載の通りである。

現状、学会員は公開直後にJ-STAGEの論文データベースで読むことができ、非会員は1年後に読めるが、2015年には完全に電子ジャーナル化が完了する予定である。なお、その場合も、希望者には受益者負担で印刷版を頒布する方針である。

3) 英文誌編集委員会〈グレッグ理事〉

JJNS Vol. 8 No. 2 (2011年12月)とVol. 9 No.1 (2012年6月)を発刊した。また現在までの投稿数は165本となっており、編集委員の増員をして、21名で対応している。JJNSは2014年より、online only Journalへの移行を検討し、その手順に沿って進行している。Holzemer編集長の来日に合わせ、2011年12月17日に啓蒙活動としてセミナー(Publishing your research in English)を開催した。2012年10月27日のセミナー(Improving Your Success at Publishing in English)からは、会員一斉メールで周知し、行事管理システムを介して応募受付をした。当日の対応も委員で行なうなど、経費削減の努力をした。なお、2011年度のimpact factorは0.200であったが、上げる努力をしたい。皆様にも引用や投稿でのご協力をお願いしたい。

4) 研究・学術情報委員会〈吉沢理事〉

平成26年度の診療報酬体系に向けて、看保連から意向調査が来ていたが、JANSとしては保留ということで、今後検討していくことになった。若手研究者へのWeb調査(看護系若手研究者の研究状況及び有効な育成・支援策に関する調査)を行なった。初めての試みで、メールで調査URLを送り、そこから回答していただくという手法により、郵送調査よりもかなりコストダウンできた。調査対象外の皆様から対象者へのお声かけの協力も得られ、最終的には39歳以下の会員1,634名に依頼し、うち938名(57%)がアクセスし、有効回答648名、回答率39.7%であった。

今後、分析を進めるが、12月1日の交流集会で速報を報告する予定である。

〈対象者の属性〉助教43.1%、最終学歴 修士：72.7% 博士：13.4%

〈調査内容〉研究に自信があるか、研究を阻害しているものは何か、支援策としてはどういうことを要望しているか

〈結果〉研究に対する自信があると回答した人は1割程度であった。英語で論文を書くことに苦手感をもっており、自分は研究をする基本的な能力は不十分だが、研究活動に関して上司の理解はあると感じている。ただ、研究について気軽に相談できる相手が少ない、講義や実習、演習のエフォートが高くて、研究に十分な時間をとることができないと感じていた。また、ワークライフバランス(家事、育児)に対する問題点の指摘もあった。支援策としては、学習環境、ニーズに対する支援が多く、JANSとしてもこれらの点について、検討していきたい。委員会としても支援策を検討して示していきたい。

5) 国際活動推進委員会〈山本理事〉

JANS32において、交流集会「国際学会への参加～その醍醐味と躊躇～」と題して、若手の方3名をスピーカーとして招き、ご自分の体験を語ってもらい、今後への提言などを行なう予定。また、異文化看護データベースの情報を、来年の1月から3月にかけて更新する予定である。

6) 看護学学術用語検討委員会〈和住理事〉※欠席のため、理事長代読

JANS32における交流集会で、今後、学術用語を定期的に見直すためのシステムをどのように構築したらよいかについて、報告と検討をしていきたい。本委員会が発足して25年ということでもあり、この歴史性を踏まえての検討もしていきたい。

7) 看護倫理検討委員会〈石井理事〉

「看護学研究における倫理的課題の整備に向けた実態調査」では、全国200の看護系大学、特に倫理的審査に精通している方に回答を依頼し、89の看護系大学から回答が得られた。12月1日の交流集会でこの調査内容を発表、検討する。3年前の調査では、看護学の視点で倫理審査が行なわれているかの問題提起

がされたが、今回は異なった傾向が出ている。看護学を専門とする委員が倫理審査委員会に入っている一方、看護単科大学では他分野の審査委員が少ないこと、院生への指導は手厚いが若手教員へは不十分なこと、新しく審査委員になる方のFDが十分でないこと等、新たな問題が浮かび上がった。交流集会では、利益相反と倫理に関するミニレクチャーを行なう予定で、慶應義塾大学文学部の樽井正義教授（倫理・哲学が専門）をお招きしている。利益相反は看護分野では少ないという認識ではあるが、いくつか関連テーマも出てきた。利益相反マネジメントには差があり、医学科のある大学では進んでいるが、それ以外の大学では手つかずの面もある。それらの問題提起を含めて討論したいと考えている。

8) 社会貢献委員会〈高橋理事〉

12月1日、JANS32での本部企画が2件ある。市民フォーラム「それぞれの『逝き方』そして『看取り』」はパネルディスカッション形式で、また、ナーシング・サイエンス・カフェは「看護スペシャリストの活動から看護職の魅力に迫る！ ～NHK『プロフェッショナル：仕事の流儀』に登場した専門看護師たちがやってくる～」と題し、3名の看護師にお話しいただく。なお、広報の一環として初の試みだが、11月21日に市民フォーラムの動画をYou Tubeにアップした。学会ホームページでもお知らせをした。まだ席に余裕があるので、ぜひ周囲にお声かけいただき、参加をお願いしたい。

9) 表彰論文選考委員会〈石垣理事〉

優秀賞候補（和文11論文、英文5論文）および奨励賞候補（和文6論文、英文3論文）について、それぞれ評価の視点を提示して、8月下旬に役員および代議員に採点を依頼した。10月10日の締切までに返信された採点票を集計した。委員会で最終選考を行ない、優秀賞論文1編、奨励賞論文2編を選出した。11月30日の学会総会で表彰される。

10) 広報委員会〈酒井理事〉

ホームページの維持・管理を行ない、学術集会広報とJANS広報委員会との連携体制、学術集会等の記録保存と広報媒体、マスコミの取材対応マニュアル、プレスリリースの手順、WANS広報活動計画などについて検討した。JANS32では、学術集会企画委員会、

社会貢献委員会と連携して、ナーシング・サイエンス・カフェ、市民フォーラムの広報を担当し、またマスコミに向けた演題リリースの準備を進めた。

11) 研究倫理審査委員会〈高木理事〉

簡易審査の要請が1件あり、メール会議を開催して審査を行なった。

12) 災害看護支援事業専門委員会〈岡谷理事〉

平成24年度災害看護支援金（助成予定額300万円）による助成事業について、8件の応募から4件を採択した。8月末に以下の通り、各事業の代表者より中間報告があった。

- ・気仙沼市鹿折地区仮設住宅の家庭全戸訪問による健康調査

12月から調査予定。訪問することによって被災者の状況を見守っていくことも行なっていく。

- ・東日本大震災における被災地の看護職者の語りを通して実践内容を明らかにする

7月下旬から看護師への聞き取り調査がスタートした。8月末で29名に実施し、震災時の看護職の体験から今後、災害看護に必要な要素を抽出し、援助のあり方を考えるための有用なデータが収集できている。

- ・宮城大学看護学生・教職員による南三陸町に在住する高齢者への健康支援活動を行うためのシステムづくり

6月から8月にかけて高齢者の訪問、介護予防教室、おもちゃの図書館などを実施。2ヶ月に1回程度の割合で事業を行なっていく。

- ・都市部に避難した東日本大震災被災者への健康支援事業の実施

8月に5例のインタビュー調査を行ない、現在分析中である。今後、被災者の健康調査を実施していく予定。

また、JANS32の間、災害看護支援事業の「ワンコイン募金」（500円募金）を行ない、募金箱を総合受付近辺に設置する予定であること、募金へのご協力をお願いしたいことが述べられた。

13) 30周年記念誌編纂委員会〈田代副理事長〉

「日本看護科学会誌」32巻第3号（2012年9月号）同載にて、創立30周年記念号「これからの看護学に

よる社会貢献」を発売した。執筆者として、今期および歴代の役員、学術集会長などの皆様にご協力をいただいたことに感謝する。また、この機会に集まった貴重な写真など過去データのアーカイブ化が、今後の課題である。

14) JANS セミナー (理事会主催 研究法セミナー) 開催の企画 (田代副理事長)

将来構想委員会の答申を踏まえ、公益法人として公益事業を推進する試みとして、理事会主催による JANS セミナーを実施する。テーマを「高度実践活動を明確化するための質的研究方法」とし、来年1月27日、聖路加看護大学のアリス・C・セントジョンメモリアルホールで行なう。参加申込は行事管理システムを介して受け付ける。

15) 他機関との連携活動

①日本看護系学会協議会 (田代副理事長)

6月24日に平成24年度日本看護系学会協議会 (JANA) 総会が慶應義塾大学にて開催され、出席した。総会后、東日本大震災支援活動報告、医学書院の看護系論文ポータルサイトについて説明会があった。9月17日に厚生労働省の「医行為分類および教育基準に関する説明会」に関連し、JANA の緊急集会在慶應義塾大学で開かれ、本学会から岡谷理事と上泉理事が出席した。

②看護系学会等社会保険連合 (岡谷理事)

4月25日の総会で定款改正が承認され、看護系学会等社会保険連合は、5月1日に一般社団法人としての登記を完了した。9月24日の臨時社員総会で定款施行細則 (案) が承認されたが、現行の「会員数別会費表」に関して日本看護学会代表者から1学会の会費が全会費収入の半分を占めるような会費徴収のあり方に対する疑義が示され、今後会費制度について継続して検討することになった。11月10日に第9回三保連合同シンポジウムが「手術以外の技術評価：現状の取り組みと今後の課題」というテーマで開催された。

③日本学術会議 (田代副理事長)

配信された日本学術会議ニュース・メールを役員に提供した。

④世界看護科学学会 (山本理事)

第3回世界看護科学学会 (WANS) を2013年10月、韓国にて開催予定であり、韓国看護科学学会の Dr. Nam Cho Kim が大会長を務める。詳細情報の収集を行なっており、わかり次第、皆様にお知らせする。本学会として、情報交流集会とブース展示を検討しており、先方に提案しているが、皆様からご希望があればご連絡いただきたい。

⑤その他の機関 (田代副理事長)

厚生労働省看護課看護サービス推進室

9月7日、「看護師の特定能力の認証に関する医行為分類 (案) と教育内容等基準 (案) に関する説明会」が開催された。修正案として、以下のような意見が出された。医行為分類が文脈なく列記されているので、専門性のある領域別に示してほしいという提案。幅広い特定行為を実施するための修業期間を2年以上としているが、大学に置く場合は看護系大学に限ってほしいという提案。修了単位数=48単位数に関し、30~38単位数程度に限ってほしいという提案。

[質疑応答]

- ・和文誌について「随時の論文掲載」となると、論文は巻のみとなる (号がなくなる) という理解でいいのか?
→そのようになる。
- ・広報委員会の、プレスリリースの手順について、具体的に教えていただきたい。
→まず、リリースする内容について、どのように書くのかを明文化し、その後厚生労働省、文部科学省の記者クラブにどうアクセスして投げこみをするのか、また、TVやFMラジオ、四大紙 (朝日、毎日、読売、日経) などのメディアへのアクセス方法を明記し、次期委員会に引き継げるようにした。
- ・メディアは未発表のニュースに関心がある。新聞社は学会をランク付けしており、この学会であれば必ず行くというリストがある。看護系学会はほとんど載っていないらしい。社会に向けて発信する意味で、主要な新聞の取材リストに JANS が載れば、向こうから来てくれるようなので、プレスリリースは存在を印象づけるためにも積極的に行なうべきと考える。
→今後、改善していきたい。投げ込みだけでは限

界があることを感じている。メール配信等で直接、メディアにアピールすることも必要である。

- ・和文誌の完全電子ジャーナル化に向けて、随時論文単位で刊行となった時、どういったタイミングで掲載されたか知るには、ホームページにアクセスするしかないのか？

→その方法についても検討中である。メールでの連絡ができるようになったので、何らかの形でアナウンスできるようにしたい。

- ・メール連絡の場合、異動の多い会員の場合、管理が大変なのではないか。構築してきた事業がお互い、効率的にできるような施策が必要なのではないか？

→メールアドレスの更新についてだが、異動等による連絡漏れのご懸念を払拭するため、会員マイページで自分の情報を随時、更新できるようにしている。

VI. 審議事項

1. 財務基盤安定化に向けての取り組みについて 〈小松理事長〉

〈資料7〉に基づき、説明がされた。

この議案は、6月定例社員総会で説明した資料と同じ内容である。法人化後の財務状況については、これまで赤字決算が続いていた。放置すれば正味財産が数年のうちに底をつくのではないかと懸念があり、将来構想委員会が改革の提言をした。今期理事会として財務状況改善のため、学会誌の電子化、選挙のWeb化、適切な会費の検討、理事会主催セミナー企画、Web会議システム導入などを実施または計画している。平成23年度は黒字決算となったものの、それほど安穏としていられる状況ではない。中長期的な活動を展開していくため、今後さらに収入を伴う事業を活発化すれば、事務所による管理も重要になり、運営費用も増えるというバランスを念頭に、進める必要がある。

財務基盤を安定化していくにあたり、本学会は内閣府に公益目的事業を申請して認められているが、公益法人格を維持するには、公益目的事業で黒字を出してはならない。公益目的事業における赤字幅をあらかじめ確保しておけば、収益事業により生じた利益を繰り入れることができるし、収益事業に課税されないというメリットがある。中長期的に考えた場合、全体的なバランスを考えて財務基盤を安定化させることが必要

である。その施策として、理事会から提案させていただきたい。

〔提案〕受取会費配分率の変更

公益目的事業の赤字を確保しながら予算全体を執行するため、公益目的事業と収益事業について受取会費の配分率をどうすればよいか慎重に検討した結果、受取会費の40%を公益目的事業に充て、60%を法人運営管理費用に充てるのがよいのではないかと結論である。そのシミュレーションについて比較表を提示させていただいた。〈資料7-2〉

受取会費配分率の変更に伴い、定款施行細則の改正も必要である。第2条の3項として、「正会員の会費の40%を公益目的事業に充当し、60%を法人運営管理費用に充てるものとする」とした。〈資料7-1〉

〔質疑応答〕

- ・「財務状況安定化に向けた改善策」として、投稿料の徴収を挙げているが、日本以外の国からの投稿が減ってしまうのではないかと懸念している。

→改善策のすべてが実施予定ではないが、貴重なご意見として承り、今後検討していきたい。

- ・定款施行細則に配分率を明記することが、足かせになる可能性はないかということに懸念している。

→これまで慎重に検討を重ね、コンサルティング会社にも意見を聞いた。何も書かなければ自動的に50%ということになる。定款施行細則に「40%：60%」の配分率を明記することによる支障はなく、公益目的事業収支の赤字確保の観点からシミュレーションを行なった結果、「40%：60%」であれば財務基盤の安定化を図るのに効果が得られるとの見解に至った。

「受取会費の配分率」および「定款施行細則改正案」について、満場一致により承認された。

2. 公益目的事業の変更認定申請について 〈小松理事長〉

〈資料8〉に基づき、説明がされた。

平成22年の公益認定申請時にはコンサルティング会社の助言に基づき、公益法人として認定されることを最優先して、世界看護科学学会（WANS）の事業を連携事業として申請したと聞いている。世界看護科

学学会（WANS）の活動は、まさに、学術の国際交流であり、公益目的事業と言える。6月定例社員総会においても、WANSの活動は本来は公益目的事業であり、変更認定申請をしてはいかがか、という意見があった。

そのために内閣府に提出する申請書を作成する必要があり、記載案の通り、公益性を強調した。コンサルティング会社も、この案であれば却下されることはないだろう、という判断である。

〔質疑応答〕

- ・長年の懸案事項であり、公益目的事業に位置づけられるのはありがたい。内閣府へは事前に相談に行っているのか？
→直接は行っていないが、他法人の同じような案件については内閣府により公益目的事業として認定されていることを確認している。今後、相談についても必要時に行なっていきたい。

以上の議案について、満場一致により承認された。

3. 公益社団法人日本看護科学学会平成25年度事業計画案の承認〈小松理事長〉

〔資料9〕に基づき、説明がされた。

先にも述べた通り、学会組織の強化と発展に関して、将来構想委員会の提言に基づく事業計画を立てている。その一環として、新しい組織「学術振興事業検討委員会」を立ち上げたい。2年間の時限的委員会で、理事会との連携のもとに活動する予定である。看護学を魅力ある学術として発信していくため、広く外部からの意見を募るべく、倫理審査委員会の外部委員である中村通子氏（朝日新聞社）に委員をお願いしたいとも考えている。他にしかるべき方がいたら、ぜひ推薦していただきたい。

また、6月の定例社員総会と同じ日に同じ会場で、JANSセミナー（理事会主催 研究法セミナー）を開催することを計画している。このような新規事業は戦略的に、中長期的に行なっていきたい。

なお、年明けに平成25年選出・理事候補者選挙を予定している。初めてのWeb選挙（電子投票）の試みとして、安全に確実に実施していきたいと考えている。

次の議案（4.）の審議の際、事業計画案の一部修正が提案された。〔注1〕

「11. 他機関との連携活動 4) 世界看護科学学会」とあった項目を、公益目的事業の変更認定申請を見越して、「5. 看護学学術振興対策 2) 国際活動の推進（世界看護科学学会を含む）」とする。

以上の議案について、満場一致により承認された。

4. 公益社団法人日本看護科学学会平成25年度予算案の承認〈安酸理事〉

〔資料10〕に基づき、説明がされた。

平成24年度予算との差異が大きい項目は「※」で注釈がついているので、確認いただきたい。

先ほどの審議で、受取会費配分率変更（40%：60%）が承認されたので、WANSの公益目的事業としての申請が承認されれば、内閣府向けの書式としてはパターンA〔資料10-2〕の収支予算書になる可能性が高いが、申請が却下されるとパターンB〔資料10-3〕の収支予算書となる。よって、この両方の収支予算書について審議していただきたい。

〔質疑応答〕

- ・予算と関連があると思うので「3. 公益社団法人日本看護科学学会平成25年度事業計画案の承認」に戻るが、「11. 他機関との連携活動」の中にWANSが挙げられているので、この事業計画に基づく予算上も国際活動推進委員会の支出（WANS関連）を連携事業に入れないと、整合性が取れないのではないかとWANSを公益目的事業とするのなら事業計画上の「11. 他機関との連携活動」から外すべきではないか？〔注1〕
→ご指摘に感謝する。WANSを国際活動推進事業の一環としての位置づけで、事業計画とする。

平成25年度予算案について、満場一致により承認された。

5. 名誉会員の承認〈小松理事長〉

〔資料11〕に基づき、説明がされた。

新しい名誉会員として、薄井坦子先生が理事会より推薦され、満場一致により承認された。

6. 第35回日本看護科学学会学術集会会長の承認〈小松理事長〉

〔資料12〕に基づき、説明がされた。

第35回日本看護科学学会学術集会（JANS35）の会長として、小山真理子先生（日本赤十字広島看護大学）が理事会より推薦され、満場一致により承認された。

○その他の審議事項（小松理事長）

以後は、会場からの自由な発言および質疑応答を行った。

- ・若手研究者を育てる取り組みはよいと思う。できれば、委員会や理事会にも若手枠を設けるといいのではないか。
- ・単科大学だと教員の数が少ないので、実習などのノルマも多く、さらに科研費をもらうことで仕事が増え、燃え尽きるような状態である。若手の育成には時間をかけ、環境を整えないと、研究をすること自体が大変だと思う。看護系のエフォートの意味を検討してもらいたい（本来、研究活動分の人件費を補う意味で算定されるものである）。また、若手が雑用を押し付けられている印象もある。
- （吉沢理事）ご指摘の通りだと思うが、看護以外では若手育成が取り入れられている。なぜ看護では取り入れられていないのかが問題点だと考えている。何とか改善したいと考えているので、指導者の皆様のご協力をお願いしたい。
- ・若手研究者に論文の査読者を担ってもらいたい。自身の勉強にもなるし、和文誌に関して査読者を多く入れていただきたい。
- （上泉理事）前期の委員会でも査読者の人数が足りなくなり、推薦をいただいた経緯があるが、候補に若手の方の名前が挙がらなかった。次回でも査読者をご紹介いただきたい。初めての査

読にあたり、どのようにコメントを書いたらいいのか、どう判断したらいいのか、今回の理事会主催セミナーのような企画を定期的に行なったり、それとは別の方法で査読を学んでいく機会を若手に提供していくことを検討していきたい。

→（グレッグ理事）英文誌では選任査読者制度はない。近い研究テーマの方を、英語論文データベースから探して依頼している。

- ・（小松理事長）看護学が何を研究している学問かということ、社会にどのように理解してもらい、社会に還元していく道筋を考えていく必要がある。広報の強化もその手段の1つであり、身近な社会、身近な研究の成果として実用化に結び付けることもその1つであると考えられる。

Ⅶ. 閉会

最終的に、会場出席社員数68名、委任状95名、総計163名である旨、田代副理事長より報告され、平成24年度11月社員総会が閉会した。

この議事録が正確であることを証するため、議長および議事録署名人により以上の議事を認め、記名押印する。

平成25年（2013年）1月15日

議長 小松 浩子（印 省略）
 議事録署名人 畦地 博子（印 省略）
 議事録署名人 西村 ユミ（印 省略）

※本議事録は学会誌掲載の便宜上、資料番号等の表現が原本と異なっている部分があります。

第 32 回 公益社団法人 日本看護科学学会総会

日 時：平成 24 年 11 月 30 日（金）17:10～18:40
場 所：東京国際フォーラム Bブロック 7階
ホール B7
東京都千代田区丸の内 3 丁目 5 番 1 号
TEL: 03-5221-9000

【議事次第】

I. 開会

II. 理事長挨拶

III. 議長指名および議事録署名人の承認

IV. 報告事項

1. 理事会報告および社員総会報告
2. 総務報告
3. 委員会活動報告
 - 1) 総務委員会
 - 2) 和文誌編集委員会
 - 3) 英文誌編集委員会
 - 4) 研究・学術情報委員会
 - 5) 国際活動推進委員会
 - 6) 看護学学術用語検討委員会
 - 7) 看護倫理検討委員会
 - 8) 社会貢献委員会
 - 9) 表彰論文選考委員会
 - 10) 広報委員会
 - 11) 研究倫理審査委員会

- 12) 災害看護支援事業専門委員会
- 13) 30 周年記念誌編纂委員会
- 14) JANS セミナー（理事会主催 研究法セミナー）開催の企画
- 15) 他機関との連携活動
 - ①日本看護系学会協議会
 - ②看護系学会等社会保険連合
 - ③日本学術会議
 - ④世界看護科学学会
 - ⑤その他の機関

4. 平成 23 年度決算報告

5. 財務基盤安定化に向けての取り組みについて

6. 公益目的事業の変更認定申請について

7. 公益社団法人日本看護科学学会平成 25 年度事業計画の報告

8. 公益社団法人日本看護科学学会平成 25 年度予算の報告

9. 名誉会員について

10. 第 35 回日本看護科学学会学術集会会長の選任報告

11. その他

V. 表彰

VI. 第 33 回日本看護科学学会学術集会会長 挨拶

VII. 閉会

第32回 公益社団法人 日本看護科学学会総会 議事録

日 時：平成24年(2012年)11月30日(金)

17:10～19:15

場 所：東京国際フォーラム Bブロック 7階
ホールB7

東京都千代田区丸の内3丁目5番1号

TEL: 03-5221-9000

出席者：3,086名(会場出席者107名, 委任状2,979名)

議 長：太田 喜久子

I. 開会

会場出席正会員72名(うち理事・幹事15名)、有効委任状提出者2,982名、合計3,054名で、日本看護科学学会の定款第45条に定められた要件である全会員の10分の1の出席を満たしていることが確認され、第32回公益社団法人日本看護科学学会総会が開会された。 [p. 114 ※ 1]

司会は田代順子副理事長、書記は矢ヶ崎 香(慶應義塾大学)、山内栄子(大阪医科大学)で行なわれた。

II. 理事長挨拶

小松浩子理事長より、2012年11月20日に名誉会員の見藤隆子先生がご逝去されたことが報告され、先生のご功績として日本看護科学学会創立時の発起人であり理事・評議員・学術集會会長を歴任されたこと、東京大学・千葉大学・長野県立看護大学の3大学で教鞭をとられたこと、日本看護協会や日本看護連盟でご活躍されたこと、瑞宝中綬章を受章されたこと等が紹介された。見藤隆子先生のご功績を心に刻むとともにそのご冥福を祈り、会場出席者一同で黙祷した。

第32回日本看護科学学会学術集會(JANS32)が盛会だったことが報告され、太田会長に御礼が述べられた。

最後に、今期の活動方針について、看護学研究的質の向上や若手研究者の育成支援などの課題に対して中長期にわたる具体的な事業計画に着手し、財務基盤の整備を行なったことが説明された。

III. 議長指名および議事録署名人の承認

定款第44条に従い、議長には第32回日本看護科学学会学術集會(JANS32)の太田会長が指名された。

また、議事録署名人には、代議員の上野栄一氏、代議員の山勢博彰氏の2名が選出された。

IV. 報告事項

議長より、学会総会の報告内容は、2012年11月29日に聖路加看護大学で開催された「平成24年11月社員総会」における報告内容と同一であることが説明された。

1. 理事会報告および社員総会報告

小松理事長より、理事会報告および社員総会報告に先だって、英文誌編集長のホルツマー先生が今春、旭日中綬章を受章され、10月26日に聖路加看護大学と共同で祝賀会を開催したことが報告された。

以下、資料に基づき報告がされた。

1) 理事会報告〈資料1〉

平成23年度第6回理事会(2月5日)では、第31回学術集會(JANS31)の最終報告、第32回学術集會(JANS32)の準備状況報告、和文誌の電子ジャーナル化などについての審議を行ない、承認された。

2月書面理事会(2月20日)では、「学術集會講演集」における著作権を本学会が獲得する手続きについて、JANS32から導入することで承認された。

平成24年度第1回理事会(5月13日)では、6月定例社員総会に向けて資料の確認を行なった。また、財務基盤安定化の一環として、Web会議システムの導入について承認された。

5月書面理事会(5月16日)では、ニューヨークの日本総領事館で開かれるホルツマー先生の旭日中綬章授与式へ、理事長が出席することについて承認された。

第2回理事会(6月10日)では、同日の6月定例社員総会の最終確認をした。

第3回理事会(9月2日)では、第35回学術集會(JANS35)の会長候補者選出、名誉会員候補の推薦、和文誌の電子ジャーナル化プロセス、学術集會プログラム制作業者の固定化、理事会主催研究法セミナー開催による若手研究者支援、財務基盤安定化のための受取会費配分率変更シミュレーション、国際活動推進事

業の連携事業から公益目的事業へのカテゴリ変更申請などについて審議した。

第4回理事会（10月14日）では、第33回学術集会（JANS33）のテーマ検討、選挙管理委員会からの選挙日程と方法（Web投票）の報告、JANS35会長の承認、公益目的事業の変更認定申請についての社員総会と学会総会での説明方法の確認、次年度事業計画案および予算案の検討などを行なった。次年度事業計画の一環として、将来構想委員会で提言された具体的・戦略的に社会に貢献する方向性を検討するため、学術振興事業検討委員会の設立に向けての審議を行ない、承認された。

第5回理事会（11月29日）では、同日の11月社員総会の最終確認をした。また、新規事業としての理事会主催研究法セミナーの内容を検討した。

2) 社員総会報告〈資料2〉

平成24年度6月定例社員総会（6月10日、於：慶應義塾大学）は、出席社員167名（うち委任状提出者=111名）により開催され、平成23年度事業報告および平成23年度決算が承認された。また、会計監査について報告がされ、財務基盤安定化に向けた取り組みについての説明がされた。

11月社員総会（11月29日、於：聖路加看護大学）では、出席社員202名（うち委任状提出者=95名）によって開催され、6月定例社員総会に引き続き、財務基盤安定化に向けての取り組みについての説明がされ、受取会費配分率変更とそれに伴う定款施行細則の改正、公益目的事業の変更認定申請、平成25年度事業計画案および予算案、名誉会員候補の推薦、JANS35会長が推薦され、すべて原案通り承認された。

2. 総務報告〈資料3〉

萱間理事より、平成24年10月31日現在で正会員7,018名、名誉会員11名、賛助会員5件、総計7,034件であること、正会員については4月1日時点で6,354名、新入会667名で、順調に増加していることが報告された。

3. 委員会活動報告〈資料5〉

資料に基づき、各委員会より報告がされた。

1) 総務委員会

萱間理事より、月毎に入会審査を行ない理事会に報

告して承認を得るとともに、既入会会員のデータ管理を行なっていること、入会申込がオンラインシステムに完全移行したこと、会員マイページの利用による更新数が延べ（平成24年4月～同年9月）2,060件になることが報告された。また、会員への迅速な情報伝達と来たるべきWeb選挙の安全な運用に備え、メールアドレスの登録・更新を呼びかけた結果、全会員の93%が登録していること、さらに今後、100%の登録を目指すこと、テストメール配信によりメール到達状況を確認したことが報告された。さらに経費削減と効率化のため、10月よりWeb会議システムを採用したこと、事務所関係ではミーティングを定例化し、運営諸規程や防災計画を整えたことが報告された。

2) 和文誌編集委員会

上泉理事より、「日本看護科学会誌」第32巻1号、第32巻2号、第32巻3号を発行し、それぞれ会員6,700名、6,875名、7,071名に頒布したこと、「日本看護科学学会30周年記念誌」を第32巻3号の合併号として発行したこと、J-STAGEでの和文誌の利用状況を把握したことが報告された。また、2015年の和文誌完全電子ジャーナル化の目的として、論文の採択に伴う随時かつ早期公開を進め、学術情報の発信力を強化するメリットとともに、印刷費・発送費の軽減による財務基盤安定化であることが述べられた。さらに、投稿規程と投稿論文チェックリストの見直しをしたこと、オンライン査読システムの改善を図ったこと、機関リポジトリへの掲載依頼が7件あり対応したこと、JANS32において「査読の質の向上をめざして」をテーマに、交流集会を開催することが報告された。

3) 英文誌編集委員会

グレッグ理事より、Japan Journal of Nursing Science Vol. 8 No. 2とVol. 9 No. 1を発行し、それぞれ6,705名、6,635名に頒布したこと、投稿論文数が165本と多いことから編集委員を21名に増員したこと、2014年からonline only Journalに移行すること、Author Guidelinesの見直しをしたことが報告された。また、2011年のJJNSセミナーが好評だったため、2012年もセミナー“Improving Your Success at Publishing in English”を開催したが、定員80名の枠が5時間で埋まったため来年度は大きい会場を準備する予定であること、今回のセミナーの開催通知には会員管理システムからの一斉メール、申し込みには

行事管理システムを用いたこと、2011年度の impact factor は 0.200 で、2010年より改善したことが報告された。

4) 研究・学術情報委員会

吉沢理事より、看護系学会等社会保険連合（看保連）の委員会に3回出席したこと、看保連研究助成への推薦のためのホームページでの公募に対して40団体171件の応募があったこと、看保連から依頼のあった平成26年度「診療報酬の適正評価のための看護ケア技術体系化に向けた研究」に関する看護ケア技術についての一次調査結果を提出したことが報告された。また、看護系若手研究者支援のため、会員のうち39歳以下の若手研究者1,634名を対象に、研究状況および有効な育成支援策について（若手を39歳以下として）Web調査を行なって938名（57%）からのアクセス、648名（39.7%）からの回答があったこと、その調査結果をJANS32の交流集会で発表することが報告された。

5) 国際活動推進委員会

15) 他機関との連携活動

④世界看護科学学会

山本理事より、JANS32において交流集会「国際学会への参加～その醍醐味と躊躇～」を企画したこと、異文化看護データベースの更新を準備中であること、世界看護科学学会（WANS）に関する情報を収集中であること、また企画・提案されていることが報告された。

6) 看護学学術用語検討委員会

和住理事が欠席であるため小松理事長より、委員会を3回開催したこと、用語を定期的に見直し、学会の学術的資産として残していくための調査研究を実施したこと、その調査結果をJANS32の交流集会で発表することが報告された。

7) 看護倫理検討委員会

石井理事より、平成24年1月～同年2月に実施した全国200の看護系大学を対象にした「看護学研究における倫理的課題の整備に向けた実態調査」では、89校から回答を得たこと、その調査結果をJANS32の交流集会で発表することが報告された。

8) 社会貢献委員会

高橋理事より、JANS32の本部企画として、市民フォーラムでは「それぞれの『逝き方』そして『看取り』」をテーマにパネルディスカッション形式で実施すること、中高生を対象としたナーシング・サイエンス・カフェでは「看護スペシャリストの活動から看護職の魅力に迫る！～NHK『プロフェッショナル：仕事の流儀』に登場した専門看護師たちがやってくる～」と題し、3名の専門看護師の講演を文科省、近隣の教育委員会や校長会からの後援を得て実施することが報告された。また市民フォーラムの広報動画をYouTubeにアップしたことが説明された。

9) 表彰論文選考委員会

石垣理事より、委員会で選出した優秀賞候補（和文11論文、英文5論文）、奨励賞候補（和文6論文、英文3論文）から、優秀賞論文1編、奨励賞論文2編（和文1編、英文1編）が選考されたことが報告された。

10) 広報委員会

酒井理事より、プレスリリースの手順を文書化したこと、取材・マスコミ対応マニュアルの作成を検討したこと、学術集会の記録の保管方法を検討中であること、WANS広報活動を計画中であることが報告された。

11) 研究倫理審査委員会

高木理事が欠席であるため小松理事長より、簡易審査1件についてメール会議を実施したことが報告された。

12) 災害看護支援事業専門委員会

岡谷理事より、平成24年度災害看護支援事業の募集（助成予定額＝300万円）に対し8件の応募があり、審査の結果、4件の事業を採択したこと、平成25年度の支援事業のため「ワンコイン募金」をJANS32で実施し、初日（11月30日）に76,700円が集まったことが報告された。

15) 他機関との連携活動

②看護系学会等社会保険連合

岡谷理事より、4月の総会で一般社団法人化に伴う定款改正が承認され、5月1日に「一般社団法人看護系学会等社会保険連合」に名称が変更されたことが報

告された。

13) 30周年記念誌編纂委員会

田代副理事長より、「日本看護科学会誌」32巻3号(2012年9月号)の合併号として、創立30周年記念号「これからの看護学による社会貢献」を発刊したこと、記事制作にあたり歴代の学術集會会長や役員に原稿執筆の他、写真資料の提供もお願いしたこと、この機会に寄せられた貴重な写真等の保管と学会アーカイブス・システムの構築が新たな課題として浮かんできたこと、などが報告された。

14) JANS セミナー (理事会主催 研究法セミナー) 開催の企画

田代副理事長より、財務基盤安定化に向け公益目的事業推進の試みとして、2013年1月27日、聖路加看護大学にて理事会主催のJANSセミナー「高度実践活動を明確化する質的研究方法」を実施すること、応募はホームページから行事管理システムを介すること、周囲の若手に広報をお願いしたい旨が報告された。

15) 他機関との連携活動

①日本看護系学会協議会

田代副理事長より、6月に開催された総会に出席したこと、9月の厚生労働省の「医行為分類および教育基準に関する説明会」に関連して開催された緊急集會に出席したことが報告された。

③日本学術会議

田代副理事長より、同会議から提供されたニュース・メールを役員に送付していることが報告された。

⑤その他の機関

厚生労働省看護課看護サービス推進室

田代副理事長より、9月に「看護師の特定能力の認証に関する医行為分類(案)と教育内容等基準(案)に関する説明会」に出席したこと、この件を代議員・会員に周知し、アンブレラ学会としての性格上、教育内容等基準に関してのみ提出された意見を集約し、10月に担当部局に提出したことが報告された。

4. 平成23年度決算報告〈資料6〉

安酸理事より、平成23年度決算報告については6月定例社員総会で報告し、承認済みであること、会員数の増加に伴って会費収入が増えたこと、当期収支差額が2,286,452円の黒字であり、財務状況が徐々に改

善されていることが報告された。

5. 財務基盤安定化に向けての取り組みについて〈資料7〉

小松理事長より、財務基盤の中長期的な安定化のために、公益目的事業や収益事業を活発化することで安定的な収入を得られるように改善することの必要性が報告された。また、公益目的事業での赤字を確保しつつ収益事業で収入を得るためには、正会員から徴収する受取会費のうち、公益目的事業への配分率を現状の50%から40%に変更し、公益目的事業の赤字幅をあらかじめ広げておく必要があること、受取会費配分率の変更は公益認定基準に抵触しないこと、定款施行細則第2条を「正会員の会費の40%を公益目的事業に充当し、60%を法人運営管理費用に充てるものとする」と改正したことが報告された。

以上の報告に対し、会場より質問があった。

〔質疑応答〕

- ・現状の「50%:50%」から「40%:60%」に改定した根拠を説明してほしい。
→〈資料7-2〉の比較表に両方のシミュレーションを示した。公益目的事業が40%の場合は、収益事業を活発にして大きな収入があった場合、あらかじめ赤字幅を広げておくことで、収益事業による収益を公益目的事業に限度額まで振り替えることができ、法人税は課税されないが、50%の場合は限度額まで振り替えられず、課税されることがわかった。
- ・事業が拡大すれば支出も増えるのではないかと、黒字になることを恐れるのではなく、将来的に会員サービスを含めて公益目的事業を拡大していくことを検討してほしい。
→公益目的事業の活発化が目的であることになり、今後その方向であると認識している。

6. 公益目的事業の変更認定申請について〈資料8〉

小松理事長より、平成22年3月に内閣府に提出した公益認定申請で世界看護科学会(WANS)関連事業を連携事業として位置づけていたが、WANSを通じてJANSが国際的な発信を行なっているため、改めて公益目的事業の一つとして位置づけ、内閣府に申請することが報告された。

以上の報告に対し、会場より意見があった。

〔意見〕

- ・経緯についての説明を一部、訂正したい。WANSは公益事業であることを内閣府に主張したが認められなかった。学会本体とは別組織と解釈されたため、やむを得ず、公益目的事業でなく連携事業として申請した。
- ・学会史にかかわる問題として記録していただきたいが、コンサルティング会社からの助言で公益目的事業としなかったこと、当時の内閣府の学会等の公益認定担当者が公益認定の仕組みについて誤認していた経緯がある。その後、内閣府側の学会の公益性に関する理解・認識が改められたが、既に本学会の公益認定申請が進行していた。今後も私たちの主張をうまく取り込んでいただくことも考える必要がある。今回、皆様のご努力によって、WANSとの共同事業が公益目的事業として申請できることを嬉しく思う。
- ・(小松理事長)学会が公益社団法人として船出した時の大変さと、その延長線上にある我々の責任を感じている。公益目的事業の活性化と発展について、今後も考えていきたい。

7. 公益社団法人日本看護科学学会 平成 25 年度事業計画の報告 (別紙に差替) (資料 9)

小松理事長より、資料を別紙に差し替える旨、説明があった。平成 25 年度事業計画として、第 33 回学術集会の開催、第 34 回および第 35 回学術集会の準備、和文誌の発行、英文誌の発行、看護学学術振興対策としての看護学学術用語の検討、国際活動の推進、看護倫理の検討と啓発、研究成果の蓄積と活用、学術研究論文の表彰などについて報告された。また、公益目的事業として若手研究者育成のための支援を目的に、若手研究者を入れた学術振興事業検討委員会の新設、JANS セミナー等の活動を行なうこと、財務基盤安定化の一環として学会誌の電子化、選挙の電子化、Web 会議システムの導入、受取会費配分率の変更について報告された。社会貢献活動としての災害看護支援事業、他機関との連携活動の推進、理事選挙の確実な実施などについても説明された。

8. 公益社団法人日本看護科学学会 平成 25 年度予算の報告 (資料 10)

安酸理事より、平成 25 年度予算について報告され

た。会員数の増加に伴い会費収入が増額となっていること、JANS セミナー等の各種セミナーを積極的に実施していくことから、雑収入が増えていること、事業活動収入合計が前年度に比べて増額となっていること、編集活動費支出の英文誌編集委員会費支出には英文誌編集委員会企画セミナーに関わる経費支出を含んでいること、学術振興事業検討委員会設置に伴う支出が新たに計上されたこと、学術集会プログラムの印刷送付費支出や案内印刷送付費支出は学術集会支出の印刷製本費で計上していること、セミナー開催費を今年度から計上したこと、市民フォーラムの開催費の企画運営費は社会貢献委員会費にて、広報費用は広報委員会費にて計上していること、管理費支出は事務職員の増減等により変更されていること、委託費支出は行事管理システムと Web 会議システムなどにかかる費用のために増額となっていること、計画上の赤字幅は少なく収入を増やした予算案になっていることが説明された。

以上の報告に対し、会場より質問があった。

〔質疑応答〕

- ・平成 23 年度決算の災害看護の寄付金(災害看護支援資産取得支出)は約 500 万円あるが、支出(災害看護支援事業助成金)は 162 万円となっており、この差額が平成 24 年度予算に反映されていないといけませんが、災害看護寄付金収入が 150 万としか記載されていないため、説明をしてほしい。
→単年度の収支予算であるため、各特定資産の残高は記載されていない。決算では記載される。
- ・単年度予算ではあるが残金はある。残金は宙に浮いているという状況なのか？災害看護支援事業は日本看護系学会協議会(JANA)との共同事業のはずだが、JANS の会計に取り込まれているように見えるため、参考資料として実際の収入と支出が明確に分かるようにしたほうがよいと考える。この件は、社員総会では問題にならなかったのか。
→(安酸理事)分かりやすい資料提示について、理事会で相談しながら改善したい。
→(小松理事長)災害看護支援事業については、特定資産として、収入・支出とも JANS の会計とは別建てで責任を持って管理しているので、ご安心いただきたい。今後とも透明性を図ることを十分に心がけていきたい。

引き続き、安酸理事より、会費配分率変更が認められなかった場合および国際活動推進事業（世界看護科学学会関連）が公益目的事業として認められなかった場合を想定し、収支予算書をパターンA（公益目的事業への会費配分率40%、世界看護科学学会が公益目的事業の場合）、パターンB（同40%、同連携事業の場合）、パターンC（同50%、同公益目的事業の場合）、パターンD（同50%、同連携事業の場合）で作成したことが説明された。11月29日の社員総会で、会費配分率変更が認められたことにより、公益目的事業認定の可否を想定したパターンAおよびパターンBの予算が同社員総会で承認された旨の報告があった。

9. 名誉会員について〈資料11〉

小松理事長より、定款12条及び14条に則り薄井垣子氏を推薦し、社員総会で承認されたことが報告された。

10. 第35回日本看護科学学会学術集会会長の選任報告〈資料12〉

小松理事長より、第35回学術集会（JANS35）会長として、日本赤十字広島看護大学の小山真理子氏を選任し、社員総会で承認されたことが報告された。

以上で、すべての報告が終わり、議事進行が議長から司会へと戻された。

V. 表彰

小松理事長より、学術論文優秀賞1件の受賞者名、学術論文奨励賞2件の受賞者名が読み上げられ、賞状と副賞が授与された。対象となった論文は以下の通りである。

〔優秀賞〕

亀井智子氏（筆頭者）、山本由子氏、梶井文子氏、中山優季氏、亀井延明氏

論文名：COPD在宅酸素療法実施者への在宅モニタリングに基づくテレナーシング実践の急性増悪および再入院予防効果—ランダム化比較試験による看護技術評価—

（日本看護科学会誌 31(2) 24-33, 2011）

〔奨励賞〕

入江安子氏（筆頭者）、津村智恵子氏

論文名：知的発達障害児を抱える家族のファミリーレジリエンスを育成するための家族介入モデルの開発（日本看護科学会誌 31(4) 34-45, 2011）

〔奨励賞〕

Ms. Hiromi ASAI（浅井宏美氏）

論文名：Predictors of nurses' family-centered care practises in the neonatal intensive care unit (Japan Journal of Nursing Science, 8 (1), 57-65, 2011)

VI. 第33回日本看護科学学会学術集会会長 挨拶

第33回学術集会（JANS33）会長である大阪医科大学の林 優子氏より、「看護の力で社会が変わる」をテーマに、2013年12月6日から12月7日の2日間、大阪国際会議場で開催される旨の挨拶があり、プログラム案や大阪という都市の特長についての説明があった。

VII. 閉会

司会の田代副理事長より、最終的な会場出席正会員107名、有効委任状2,979名、合計3,086名となったことが報告され、閉会となった。〔※1〕委任状提出者が3名出席したため、最終的な委任状数が、2,982-3=2,979名となった。

この議事録が正確であることを証するため、議長および議事録署名人により以上の議事を認め記名押印する。

平成25年1月18日

議長 太田 喜久子（印 省略）

議事録署名人 上野 栄一（印 省略）

議事録署名人 山勢 博彰（印 省略）

※本議事録は学会誌掲載の便宜上、資料番号等の表現が原本と異なっている部分があります。

公益社団法人 日本看護科学学会 役員・社員

(平成 24 年 10 月 31 日現在)

理事長 小松 浩子
副理事長 田代 順子

第 32 回学術集会会長
太田 喜久子

第 33 回学術集会会長
林 優子

第 34 回学術集会会長
鎌倉 やよい

理事：石井 邦子, 石垣 和子, 岡谷 恵子, 上泉 和子, 萱間 真美, グレッグ美鈴, 酒井 郁子, 高木 廣文, 高橋 眞理, 安酸 史子, 山本あい子, 吉沢豊予子, 和住 淑子

監事：小島 操子, 近藤 潤子

名誉会員：飯田澄美子, 稲岡 文昭, 氏家 幸子, 兼松百合子, 高橋シユン, 林 滋子, 樋口 康子, 日野原重明, 松野かほる, 見藤 隆子, 山崎 智子

賛助会員：(株)医学書院, (株)南江堂, (株)日本看護協会出版会, (有)ヌーヴェルヒロカワ, (株)へるす出版

(以上, 五十音順)

社 員

【北海道】

石井 トク
稲葉 佳江
奥宮 暁子
近藤 潤子
中村 恵子
野川 道子
平 典子
三国 久美
山田 律子
良村 貞子

【東北】

安藤 広子
石井 範子
角濱 春美
叶谷 由佳
上泉 和子
桑名佳代子
小林 淳子
佐藤富美子
塩飽 仁
徳永 恵子
中村由美子
布施 淳子
吉沢豊予子
リボウィッツよし子

【北関東】

安梅 勅江
牛久保美津子
大塚眞理子
岡 美智代
川口 孝泰
小坂橋喜久代
佐伯 由香
高橋 照子
田村やよひ
永井 優子
成田 伸
縄 秀志
二渡 玉江
松田たみ子
水野 道代
森 千鶴

【南関東】

青木きよ子
石井 邦子
石垣 和子
大島 弓子
大室 律子
岡田 忍
黒田久美子
近藤まゆみ
酒井 郁子
佐藤 紀子
佐藤まゆみ
諏訪さゆり
高橋 眞理
谷本眞理子
中村 伸枝
野地 有子
三上 れつ
宮崎美砂子
森 明子
山田 雅子
山本 利江
和住 淑子

【東京】

秋山 正子
麻原きよみ
有森 直子
井部 俊子
江本 リナ
及川 郁子
数間 恵子
金井 PAK 雅子
萱間 真美
河口てる子
川村佐和子
小松 浩子
坂本 すが
佐藤工キ子
志自岐康子
高木 廣文
武井 麻子
田代 順子
田中美恵子

筒井真優美
水流 聡子
鶴田 恵子
野末 聖香
濱口 恵子
菱沼 典子
福井トシ子
操 華子
宮本 真巳
山本 則子

【甲信越】

阿保 順子
内田 雅代
小林 康江
清水 嘉子
征矢野あや子
中込さと子
堀内 ふき
渡辺タミ子
渡辺みどり

【北陸】

稲垣美智子
上野 栄一
川島 和代
北岡 和代
紺家千津子
西村真美子

【東海】

明石 恵子
浅野みどり
安藤 詳子
石黒 彩子
市江 和子
大津 廣子
大西 和子
片岡 純
勝原裕美子
鎌倉 やよい
紙屋 克子
小島 操子
小西美智子
小松万喜子
奈良間美保

野口 眞弓
藤井 徹也
村本 淳子
百瀬由美子
渡邊 順子

【近畿】

青山ヒフミ
荒尾 晴恵
井上 智子
上野 昌江
岡谷 恵子
片田 範子
勝田 仁美
金川 克子
我部山キヨ子
北村 愛子
グレッグ美鈴
黒江ゆり子
坂下 玲子
末原紀美代
鈴木志津枝
高田 早苗
高見沢恵美子

田中 京子
玉木 敦子
田村 恵子
近澤 範子
西村 ユミ
二宮 啓子
任 和子
野並 葉子
早川 和生
林 千冬
林 優子
前原 澄子
牧本 清子
町浦美智子
山本あい子
【中国・四国】
畦地 博子
池添 志乃
猪下 光
植田喜久子

小笠原知枝
梶本 市子
國方 弘子
久保田聡美
新道 幸恵
關戸 啓子
多田 敏子
田中マキ子
津島ひろ江
時長 美希
長戸 和子
中野 綾美
野嶋佐由美
深井喜代子
宮腰由紀子
森下 利子
山下 安子
山勢 博彰
山田 寛

【九州・沖縄】

石原 逸子
井上 範江
宇座美代子
浦田 秀子
奥 祥子
小田 正枝
嘉手刈英子
川本利恵子
北原 悦子
金城 祥教
草間 朋子
斉藤ひさ子
田中美智子
中尾 久子
鳩野 洋子
東 サト工
森田 敏子
安酸 史子
矢野 正子
山勢 善江
李 節子

以上, 202 名
地区別・五十音順

公益社団法人 日本看護科学学会 理事会報告

[平成23年12月3日～平成24年11月30日]

書面理事会

日 時：平成24年1月12日（木）

（理事会の決議があったものとみなされた日
平成24年1月21日）

出席者：理事15名

〈議案〉

日本看護系学会協議会（JANA）の2012～2014年度役員選挙における本学会の投票に関する承認

平成23年度第6回理事会

日 時：平成24年2月5日（日）13：00～17：00

場 所：日本看護科学学会事務所（文京区本郷3-37-3 富士見ビル201号室）

出席者：理事14名、監事2名、第31回学術集會会長代理、第32回学術集會会長

〈連絡事項〉

○理事会の日程調整（5月以降）

○委員会事業報告および経費支払伝票の提出について

〈報告事項〉

平成23年度第5回理事会議事録

平成23年度1月書面理事会議事録

平成23年度12月社員総会議事録

第31回学会総会議事録

〈審議事項〉

1. 第31回日本看護科学学会学術集會（JANS31）の最終報告
2. 第32回日本看護科学学会学術集會（JANS32）の準備状況
3. 各委員会予算の執行状況
4. 各委員会における事業の進捗状況
 - 1) 総務委員会からの報告
 - 2) 和文誌編集委員会からの報告
 - 3) 英文誌編集委員会からの報告
 - 4) 研究・学術情報委員会からの報告
 - 5) 国際活動推進委員会からの報告
 - 6) 看護学学術用語検討委員会からの報告
 - 7) 看護倫理検討委員会からの報告
 - 8) 社会貢献委員会からの報告

9) 表彰論文選考委員会からの報告

10) 広報委員会からの報告

11) 研究倫理審査委員会からの報告

12) 災害看護支援事業専門委員会からの報告

13) 30周年記念誌編纂委員会からの報告

14) 他団体との連携について

5. 理事会の取り組みについて

1) 理事長より「理事会の取り組みについて」

2) 受取会費の配分率変更について

3) Web選挙システムの導入について

4) 学会成果物・資料のアーカイブ化について

5) 会員の皆様への情報提供について

6. 入会希望者の承認

7. その他

書面理事会

日 時：平成24年2月20日（月）

（理事会の決議があったものとみなされた日：平成24年3月2日）

出席者：理事15名

〈議案〉

「学術集會講演集」における抄録の著作権を、本学会が獲得する手続きを、第32回学術集會演題登録（平成24年4月5日開始）から導入する

平成24年度第1回理事会

日 時：平成24年5月13日（日）13：00～17：00

場 所：日本看護科学学会事務所（文京区本郷3-37-3 富士見ビル201号室）

出席者：理事14名、監事2名、第32回学術集會会長

〈報告事項〉

平成23年度第6回理事会議事録

平成23年度1月書面理事会議事録

平成23年度2月書面理事会議事録

〈審議事項〉

1. 第32回日本看護科学学会学術集會の準備状況
2. 第33回日本看護科学学会学術集會（JANS33）の準備状況

資料 1

3. 決算報告および監査報告の承認
4. 受取会費の配分率変更について
5. 各委員会における事業の進捗状況
6. 6月定例社員総会の資料および役割分担の確認
7. 財務基盤改善に関する中長期的施策について
 - 1) 学術集会に関する費用
 - 2) Web会議システム導入の検討
8. 受勲についての報告 …Holzemer 先生（旭日中綬章）、前原澄子先生（瑞宝中綬章）
9. 入会希望者の承認
10. その他

書面理事会

日 時：平成 24 年 5 月 16 日（水）
 （理事会の決議があったものとみなされた
 日：平成 24 年 5 月 18 日）

出席者：理事 15 名

〈議案〉

本年 6 月 4 日、日本総領事館（在ニューヨーク）におけるホルツマー先生の旭日中授章授与式へ理事長が出席すること

第 2 回理事会

日 時：平成 24 年 6 月 10 日（日）10：30～12：30
 場 所：慶應義塾大学 信濃町キャンパス 孝養舎 4 階 401 教室

出席者：理事 13 名、監事 2 名、第 32 回学術集会会長、
 第 33 回学術集会会長

〈報告事項〉

平成 24 年度第 1 回理事会 議事録
 平成 24 年度 5 月緊急書面理事会議事録

〈審議事項〉

1. 第 32 回日本看護科学学会学術集会の準備状況
2. 第 33 回日本看護科学学会学術集会の準備状況
3. 社員総会の資料と役割分担の最終確認およびリハーサル
4. 各委員会における事業の進捗状況（議事のある委員会のみ）
5. 入会希望者の承認
6. その他

第 3 回理事会

日 時：平成 24 年 9 月 2 日（日）13：00～17：00
 場 所：日本看護科学学会事務所（文京区本郷 3-37-3 富士見ビル 201 号室）

出席者：理事 13 名、監事 2 名、第 32 回学術集会会長、
 第 33 回学術集会会長

〈連絡事項〉

○委員会活動報告および活動計画・予算案の提出について

○2012 年／学術集会開催時期の各会議について

〈報告事項〉

平成 24 年度 6 月定例社員総会議事録

平成 24 年度第 2 回理事会議事録

〈審議事項〉

1. 第 32 回日本看護科学学会学術集会の準備状況
2. 第 33 回日本看護科学学会学術集会の準備状況
3. 第 35 回日本看護科学学会学術集会（JANS35）の候補者選出
4. 学術集会関連提案（プログラム集作成業者の固定化）
5. 名誉会員候補の推薦
6. 各委員会における事業の進捗状況
7. 11 月社員総会の議事次第（案）
8. 第 32 回学会総会の議事次第（案）
9. 内閣府関連提案
 - ・受取会費配分率変更のシミュレーション
 - ・連携事業から公益目的事業へのカテゴリ変更
10. 入会希望者の承認
11. ホルツマー先生受勲祝賀会
12. 理事会主催研究法セミナー
13. Web 会議システムの導入（トライアル実演）
14. その他

第 4 回理事会

日 時：平成 24 年 10 月 14 日（日）13：00～17：00
 場 所：日本看護科学学会事務所（文京区本郷 3-37-3 富士見ビル 201 号室）

出席者：理事 13 名、監事 1 名、選挙管理委員長、第 32 回学術集会会長代理、第 33 回学術集会会長

〈連絡事項〉

- 〈2012年11月社員総会その他 出欠〉一元管理表
学術集会の役員控室について
- Web会議システム (SaasBoard) 使用マニュアル

〈報告事項〉

平成24年度第3回理事会議事録

〈審議事項〉

1. 第32回日本看護科学学会学術集会の進捗状況
2. 第33回日本看護科学学会学術集会の進捗状況
3. 選挙管理委員会からの報告
4. 第35回日本看護科学学会学術集会の会長承認
5. 社員総会と学会総会について
 - (1) 社員総会と学会総会の資料確認
 - 1) 公益目的事業の変更認定申請について
 - 2) 平成25年度 事業計画の承認
 - 3) 平成25年度 予算案の承認
 - (2) 社員総会と学会総会の進行と役割分担
 - (3) 社員総会欠席者の議決権の行使方法について
6. 各委員会における今年度予算執行状況および平成25年度事業計画・予算案
7. 各委員会における事業の進捗状況

8. 入会希望者の承認
9. 理事会主催研究法セミナー
10. その他

第5回理事会

日時：平成24年11月29日(木) 14:30～16:30
場所：聖路加看護大学1号館1階会議室(中央区明石町10-1)

出席者：理事15名、監事2名、第32回学術集會会長

〈報告事項〉

平成24年第4回理事会議事録

〈審議事項〉

1. 第32回学術集會会長からの報告
2. 社員総会資料の最終確認
3. 社員総会／役割分担シナリオの最終確認
4. 学会総会資料の最終確認
5. 学会総会／役割分担シナリオの最終確認
6. 平成25年度の行事日程(第1回・第2回理事会, 定例社員総会)
7. 各委員会における事業の進捗状況
8. 理事会主催セミナーについて
9. 入会希望者の承認
10. その他

公益社団法人 日本看護科学学会 社員総会報告

(平成23年12月2日～平成24年11月29日)

平成24年6月社員総会

日時：平成24年(2012年)6月10日(日)14:00
～17:00

場所：慶應義塾大学 信濃町キャンパス孝養舎 2階
202教室 東京都新宿区信濃町35
TEL: 03-3353-1211

総社員数：202名

出席社員数：167名(うち委任状111名)

I. 開会

II. 理事長挨拶

III. 第32回日本看護科学学会学術集会会長の挨拶

IV. 議長指名および議事録署名人の承認

V. 報告事項

1. 理事会報告および社員総会報告
2. 総務報告
3. 平成23年度事業報告
 - (1) 第31回日本看護科学学会学術集会開催
 - (2) 第32回・第33回日本看護科学学会学術集会準備
 - (3) 和文誌の発行
 - (4) 英文誌の発行
 - (5) 看護学学術振興対策
 - ①看護学学術用語の検討
 - ②国際活動の推進
 - ③看護倫理の検討と啓発
 - ④研究成果の蓄積と活用
 - (6) 学術研究論文の表彰
 - (7) 学会組織の強化・発展
 - ・将来構想に基づく新たな展開への準備
 - (8) 社会貢献活動
 - (9) 広報活動
 - (10) 他機関との連携活動
 - ①日本看護系学会協議会
 - ②看護系学会等社会保険連合
 - ③日本学術会議
 - ④世界看護科学学会
 - ⑤その他の機関
 - (11) 役員選挙

(12) 30周年記念事業

VI. 審議事項

1. 平成23年度決算の承認および会計監査の報告
2. 財務基盤安定化に向けての取り組み

VII. その他

VIII. 閉会

平成24年11月社員総会

日時：平成24年11月29日(木)18:00～21:00

場所：聖路加看護大学 1号館3階302教室
東京都中央区明石町10番1号
TEL: 03-3543-6391

総社員数：202名

I. 開会

II. 理事長挨拶

III. 第32回日本看護科学学会学術集会会長の挨拶

IV. 議長指名および議事録署名人の承認

V. 報告事項

1. 理事会報告および社員総会報告
2. 総務報告
3. 委員会活動報告
 - 1) 総務委員会
 - 2) 和文誌編集委員会
 - 3) 英文誌編集委員会
 - 4) 研究・学術情報委員会
 - 5) 国際活動推進委員会
 - 6) 看護学学術用語検討委員会
 - 7) 看護倫理検討委員会
 - 8) 社会貢献委員会
 - 9) 表彰論文選考委員会
 - 10) 広報委員会
 - 11) 研究倫理審査委員会
 - 12) 災害看護支援事業専門委員会
 - 13) 30周年記念誌編纂委員会
 - 14) JANSセミナー(理事会主催 研究法セミナー)開催の企画
 - 15) 他機関との連携活動
 - ①日本看護系学会協議会

- ②看護系学会等社会保険連合
- ③日本学術会議
- ④世界看護科学学会
- ⑤その他の機関

VI. 審議事項

- 1. 財務基盤安定化に向けての取り組みについて
- 2. 公益目的事業の変更認定申請について

- 3. 公益社団法人日本看護科学学会平成 25 年度事業計画案の承認
- 4. 公益社団法人日本看護科学学会平成 25 年度予算案の承認
- 5. 名誉会員の承認
- 6. 第 35 回日本看護科学学会学術集会会長の承認

VII. 閉会

総務報告

1. 会員推移（平成23年4月1日～平成24年10月31日）

平成23年4月1日～平成24年3月31日（平成23年度）

①正会員数増減

- 1) 平成23年4月1日正会員数
5,964名=平成23年3月31日正会員数6,190名
-平成23年度資格喪失者226名
(自主退会153名, 会費未納73名)
- 2) 平成23年度の入会者
707名=新規入会625名+再入会82名
- 3) 平成23年度の死亡喪失者 4名

②賛助会員増減 なし

③名誉会員増減 なし

平成24年4月1日～平成24年10月31日

①正会員数増減

- 1) 平成24年4月1日正会員数
6,354名=平成24年3月31日正会員数6,667名

-平成24年度資格喪失者313名
(自主退会145名, 会費未納168名)

2) 平成24年度の入会者

667名=新規入会614名+再入会53名

3) 平成24年度の死亡喪失者 3名

②賛助会員増減 なし

③名誉会員増減 なし

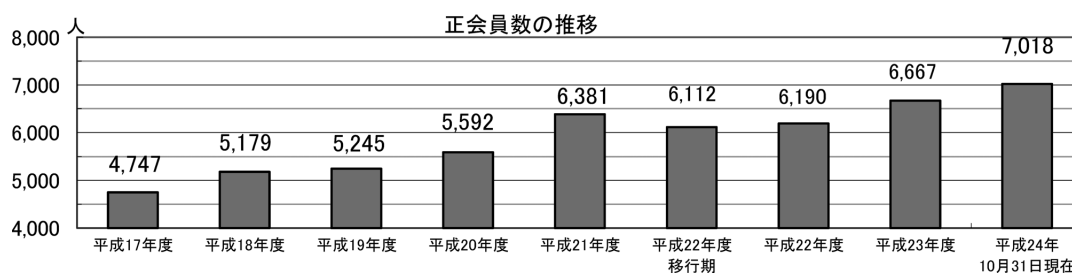
④平成24年10月31日現在会員数

正会員	7,018
名誉会員	11
高橋シュン 山崎智子 松野かほる 氏家幸子 見藤隆子 兼松百合子 林滋子 飯田澄美子 日野原重明 稲岡文昭 樋口康子	
賛助会員	5
(株)医学書院 (株)へるす出版 (株)南江堂 (株)日本看護協会出版会 (有)ヌーヴェルヒロカワ	
会員総数	7,034

2. 地区別正会員数

地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数
北海道 305	北海道	305	北陸 187	富山 石川 福井	46 95 46	九州・沖縄 737	福岡	356
東北 467	青森	136	東海 668	静岡	149		佐賀	32
	岩手	49		愛知	283		熊本	51
	宮城	126		岐阜	90		大分	69
	秋田	56		三重	146	宮崎	48	
	山形	59	近畿 1138	滋賀	75	鹿児島	54	
	福島	41		京都	177	鹿儿岛	45	
北関東 569	茨城	126		大阪	405	沖縄	82	
	栃木	103		兵庫	390	宛先不明者	30	
	群馬	112	奈良	67	合計	7,018		
	埼玉県	228	和歌山	24				
南関東 780	千代田	317	中国・四国 814	鳥取	34	・名誉会員 11 ・賛助会員 5		
	神奈川	463		岡山	49			
甲信越 295	山梨	84		広島	149			
	長野	116		山口	195			
東京 1028	新潟	95	徳島	44				
	東海	1007	香川	61				
	京外	21	愛媛	68				
			高知	69				
				145				

3. 正会員数の推移（年度別）



公益社団法人 日本看護科学学会 平成 24 年度委員会名簿および分掌事項

委員会	役 職	氏 名	会務分掌
総 務	委員長	菅間 真美 安酸 史子 濱口 恵子	・ 会員管理 ・ 入会審査 ・ 学会事務所の運営（総務会にて検討）
和文誌編集	委員長	上泉 和子 安酸 史子 荒尾 晴恵 宇佐美しおり 黒江 ゆり子 齋藤 やよい 坂下 玲子 鈴木 真知子 竹崎 久美子 田中 美智子 中村 由美子 中村 順子 成田 伸 野澤 美江子 野地 有子 林 千冬 前田 樹海 眞島 朋子 木村 恵美子	・ 会誌の発行（年 4 号以上） ・ 学会誌への投稿の促進 ・ 査読システムの改良 ・ 論文電子化に伴う著作権の整備（機関リポジトリへの対応） ・ 表彰論文選考への参画 ・ オンラインジャーナルの推進
	会 計		
英文誌編集	編集長 委員長	William L. Holzemer グレッジ美鈴 安部 陽子 石原 逸子 和泉 成子 江本 リナ 岡田 彩子 小澤 三枝子 北岡 和代 佐伯 由香 佐々木美奈子 鈴木 英子 田代 順子 永田 智子 中村 美鈴 野口 眞弓 深井 喜代子 堀内 成子 眞壁 玲子 松尾 ミヨ子 丸山 昭子 江藤 宏美	・ 英文誌の発行（年 2 号） ・ 査読システムの整備 ・ 投稿論文促進のための広報活動 ・ 和文誌編集委員会との協働 ・ 表彰論文選考への参画 ・ 今後のニーズに合わせた出版形態の検討 ・ 認知度向上のための活動
	会 計		
研究・学術情報	委員長	吉沢 豊予子 岡谷 恵子 柏木 聖代 河野 あゆみ 高見沢恵美子 奈良間 美保 深堀 浩樹 宮下 光令 跡上 富美	・ 内外の看護学研究に関する情報の収集、整理、発信 ・ 研究成果が診療報酬に適切に反映できるような活動の推進
	会 計		
国際活動推進	委員長	山本 あい子 近藤 暁子 酒井 郁子 下平 唯子 南 裕子 長坂 桂子	・ 国際的な看護学研究機関とのネットワークの構築 ・ 世界看護科学学会事務局業務
	会 計		

委員会	役 職	氏 名	会務分掌
看護学学術用語検討	委員長 会計	和住 淑子 大島 弓子 大森 純子 小坂橋喜久代 佐藤 和佳子 手島 恵 長戸 和子 石丸 美奈	・看護学学術用語に関する現状と展望の検討
看護倫理検討	委員長 会計	石井 邦子 亀井 智子 野村 美香 宮林 郁子 宮脇 美保子 川城 由紀子	・研究者のモラル向上に向けた活動 ・看護学研究における倫理審査体制の構築 ・看護学が関連する研究・教育・臨床における倫理的課題の整理および即時的対応 ・看護学が関連する倫理的社会的現象に対する情報収集・提供と、学会としての対応案の検討
社会貢献	委員長 会計	高橋 眞理 近藤 まゆみ 佐々木 綾子 武田 祐子 永井 優子 リボウィッツ よし子 小島 ひで子	・一般市民に向けた活動 ・看護学を通じた社会への貢献およびその方策の検討・普及 ・学術集会開催時の他に社会貢献の実績を残す（市民公開講座、出版等） ・次世代の育成事業
表彰論文選考	委員長 会計	石垣 和子 上泉 和子 グレッグ美鈴 浅野 みどり 山本 則子 川島 和代	・和文誌・英文誌投稿論文からの表彰候補論文選考作業の円滑な運営 ・学会としての表彰論文の推薦 ・看護学への功績（学問の体系化等）のある人への表彰についての検討 ・他団体からの表彰に該当する候補者の推薦
広報	委員長 会計	酒井 郁子 清水 安子 林 直子 藤田 冬子 渡辺 かづみ 綿貫 成明 黒河内 仙奈	・ホームページ（JANS/WANS）の維持・管理・改善 ・学会活動の広報（委員会成果物のHP掲載等） ・学術集会の広報（プレスリリース等） ・WANS 本部・WANS 学術集会の広報 ・学術集会の記録
研究倫理審査	委員長 外部委員 外部委員 外部委員	高木 廣文 勝原 裕美子 佐居 由美 掛江 直子 中村 通子 森山 幹夫	・学会員による人を対象とした看護研究が、倫理的配慮のもとに行われるかどうかを審査
災害看護支援事業専門	委員長	岡谷 恵子 高橋 眞理 太田 喜久子 田中 美恵子 田村 やよひ	災害看護活動を支援するために以下の事項について協議及び審議を行う。 ・募金に関する事項 ・広報に関する事項 ・災害看護支援金の申請者等の選定の審査に関する事項 ・その他必要な事項
30周年記念誌編纂	委員長	田代 順子 小松 浩子 菅間 真美 安酸 史子 上泉 和子 グレッグ美鈴 山本 あい子	・本学会 30 周年の記念事業の一貫として、記念誌を計画し編纂する。
選挙管理	委員長 副委員長 書記 庶務 庶務補佐	太田 勝正 小幡 光子 武田 利明 香春 知永 藤田 佐和	・理事会からの委嘱により組織し、代議員および役員候補者選挙を行う。

委員会活動報告

1) 総務委員会

- ・月次で入会審査を行い理事会へ報告するとともに、既に入会している会員のデータを管理している。平成23年4月より会員管理オンラインシステムを導入し、入会申込みに関してはすべてオンラインによるものとなった。また、会員自身のマイページ利用による更新数は延べ2,060件(平成24年4月1日～9月30日現在)となり順調に増えている。
- ・会員への迅速な情報伝達を図るため、また導入を予定している選挙のWeb化を効果的に運用するために、会員のメールアドレスの登録促進の呼びかけをするとともに、登録されているメールの到達状況を把握するためテストメールの一斉配信を行った。
- ・選挙管理委員会と理事会との連絡調整窓口となり、「代議員及び役員候補者選挙に関する申し合わせ」を整備した。選挙管理委員会に出席し、申し合わせの内容について伝達した。
- ・理事会や委員会の日程調整の円滑化および財務基盤の安定化に資する施策としてWeb会議の導入を検討し、平成24年10月1日より運用を開始した。
- ・学会事務所職員の勤務内容の把握、調整、面談を適宜行い、事務所ミーティングを定例化した。
- ・事務所運営に関わる諸規程(就業規則、給与規程)および防災計画・行動マニュアルの一部改正および策定をした。
- ・定例社員総会準備を行った。
- ・各理事会、社員総会の議事の記録を担当した。

2) 和文誌編集委員会

- ・日本看護科学会誌第32巻第1号、32巻第2号、32巻第3号を発行し、それぞれ会員6,700名、6,875名、7,071名に頒布した。
- ・日本看護科学会学会30周年記念誌を第32巻3号と合併号として発行した。
- ・J-STAGEの和文誌利用状況を集計し状況把握した。
- ・和文誌完全電子ジャーナル化へむけて移行計画を

策定し広報活動を計画した。

2012年：年4回冊子発行+J-STAGEで電子ジャーナル公開(年4回)

2013年：年4回冊子発行+J-STAGEで電子ジャーナル公開(年4回)

2014年：年1回冊子発行+電子ジャーナル刊行(随時、論文単位で)

2015年：電子ジャーナル刊行(随時、論文単位で)+印刷版は希望者に受益者負担で頒布

- ・投稿規程と投稿論文チェックリストの見直しを行った。
- ・オンラインによる査読システムの改善をはかった。
- ・機関リポジトリへの掲載依頼に対応した(7件)。
- ・第32回日本看護科学学会学術集会において、「査読の質の向上をめざして」をテーマに交流集会の実施を企画した。
- ・和文誌編集委員会を1回(平成24年4月14日)開催した。

3) 英文誌編集委員会

- ・Japan Journal of Nursing Science Vol. 8 No. 2(2011年12月)とVol. 9 No. 1(2012年6月)を発刊し、それぞれ6,705名と6,635名に頒布した(Vol. 8 No. 1からの増減は+420)。
- ・Holzemer編集長が来日のもと、編集委員会を2回開催した。
- ・投稿数が多いことから、編集委員の増員を行い、合計21名となった。
- ・2014年からonline only Journalへの移行を検討し、その手順を明確化した。理事会決定後に広報を行った。
- ・Author Guidelinesの見直しと修正を行った。
- ・2011年12月17日に啓蒙活動としてのセミナー“Publishing your research in English”を開催した。参加者67名で、好評であった。
- ・2012年のセミナーから、会員一斉メールで周知し、行事管理システムを用いて申し込みを行った。
- ・2011年度のimpact factorは、0.200であった。

4) 研究・学術情報委員会

- ・研究・学術情報委員会を1回開催した。メール会議を適宜開催し、情報の共有および協議を行った。
- ・看護系学会等社会保険連合（看保連）関連委員会に3回出席した。
- ・看保連研究助成への推薦を行うためHPにて募集を行った。
- ・看保連から依頼のあった「診療報酬の適正評価のための看護ケア技術体系化に向けた研究」の一次調査について、看護ケア技術についてまとめ、調査結果を提出した。
- ・看護系若手研究者の研究状況および有効な育成・支援策に関する調査のためのワーキンググループを立ち上げ、調査に向けた準備を行った。
- ・Web調査にて、調査を実施した。
- ・第32回日本看護科学学会学術集会交流会にて、若手研究者のための支援策とネットワーク作りを企画した。

5) 国際活動推進委員会

- ・第32回学術集会において、交流集会開催を企画した。
- ・異文化データベースの情報更新について準備中である。
- ・世界看護科学学会（WANS）定款の確定とホームページへの掲載準備中である。
- ・第3回世界看護科学学会（WANS）学術集会に関する情報を取集中である。
- ・看護学のグローバルスタンダードについて討議中である。

6) 看護学学術用語検討委員会

- ・看護学学術用語検討委員会を3回開催した。
- ・「看護学を構成する重要な用語集」を学会ホームページで公表した。
- ・看護学学術用語を定期的に見直し随時更新できるシステムづくりに向けて、調査・研究を実施した。この成果については、第32回日本看護科学学会学術集会交流集会以て報告することとした。

7) 看護倫理検討委員会

- ・看護倫理検討委員会を2回開催した。

- ・「看護学研究における倫理的課題の整備に向けた実態調査」の分析を行い、結果を基に討議した。
- ・第32回日本看護科学学会学術集会の交流集会の企画について検討した。

8) 社会貢献委員会

- ・社会貢献委員会を2回と、数回のメール会議を開催した。
- ・本委員会主催による第32回学術集会開催時の企画として、市民フォーラムはテーマを「それぞれの『逝き方』そして『看取り』」とし、パネルディスカッション形式で実施、また、ナーシング・サイエンス・カフェは、テーマを「看護スペシャリストの活動から看護職の魅力に迫る！ ～NHK「プロフェッショナル：仕事の流儀」に登場した専門看護師たちがやってくる～」とし、準備を進めている。今後は、メールやスカイプ会議、また、開催当日に委員会を開催し、実施準備、両企画評価、来年度企画案等について、検討していくこととした。

9) 表彰論文選考委員会

- ・表彰論文選考委員会を3回開催した（うち1回はWeb会議）。
- ・委員会で選出した優秀賞候補（和文11論文、英文5論文）および奨励賞候補（和文6論文、英文3論文）について、それぞれ評価の視点を提示して平成24年8月下旬に役員および社員に採点を依頼した。10月10日までに返信されたものについて集計を行った。
- ・第3回委員会にて最終選考を行い、優秀賞論文1編、奨励賞論文2編が選考された。

優秀賞

亀井智子, 山本由子, 梶井文子, 中山優季, 亀井延明:
COPD在宅酸素療法実施者への在宅モニタリングに基づくテレナーシング実践の急性増悪および再入院予防効果—ランダム化比較試験による看護技術評価—
日本看護科学会誌 31(2), 24-33, 2011.

奨励賞

入江安子, 津村智恵子:

知的発達障害児を抱える家族のファミリーレジリエンスを育成するための家族介入モデルの開発

日本看護科学会誌 31(4), 34-45, 2011.

奨励賞

Hiromi ASAI:

Predictors of nurses' family-centered care practises in the neonatal intensive care unit

Japan Journal of Nursing Science, 8(1), 57-65, 2011.

10) 広報委員会

- ・ 広報委員会を平成 24 年 10 月末までに 2 回開催した。
- ・ ホームページの維持・管理を行った。
- ・ 学術集会広報と JANS 広報委員会の連携体制を整理した。
- ・ 学術集会等 記録保存のシステム構築および広報媒体の工夫について検討した。
- ・ 取材・マスコミ対応マニュアル作成について検討した。
- ・ WANS 広報活動計画について検討した。
- ・ プレスリリースの手順を整理し文書化した。
- ・ 第 32 回学術集会について、企画委員会、社会貢献委員会と連携して、ナーシング・サイエンス・カフェ、市民フォーラムの広報を担当し、またマスコミに向けて演題リリースの準備をすすめた。
- ・ 第 33 回学術集会企画委員会に出席し連携を促進した。

11) 研究倫理審査委員会

- ・ 簡易審査 1 件について、メール会議を実施した。

12) 災害看護支援事業専門委員会

- ・ 平成 24 年度災害看護支援金（助成予定額 300 万円）による助成事業の応募を平成 24 年 2 月 15 日から 4 月末まで実施した。その結果、8 件の応募があり、助成希望額の総額は 5,503,680 円であった。
- ・ 応募事業の内容は、被災地における直接・間接的看護活動 4 件、被災地における情報収集活動と災害看護の調査・研究 2 件、その他 2 件であった。
- ・ 5 月 7 日に災害看護支援事業専門委員会を開催し、応募事業 8 件について厳正に審査し、4 件の事業を助成事業として採択した。

・ 5 月 13 日の第 1 回理事会において、審査の経緯と結果について説明し、理事会の審議を経て、下記の 4 件の助成を決定した。

- 1) 気仙沼市鹿折地区仮設住宅の家庭全戸訪問による健康調査
代表者：山本あい子
 - 2) 東日本大震災における被災地の看護職者の語りを通して実践内容を明らかにする
代表者：川嶋みどり
 - 3) 宮城大学看護学生・教職員による南三陸町に在住する高齢者への健康支援活動を行うためのシステムづくり
代表者：佐々木久美子
 - 4) 都市部に避難した東日本大震災被災者への健康支援事業の実施
代表者：綾部明江
- ・ 平成 25 年度以降の支援事業のために、寄付金の募集を行った。

13) 30 周年記念誌編纂委員会

・ 平成 23 年の編集委員会組織・企画・原稿依頼、原稿編集を経て、日本看護科学会誌 32 巻, No. 3 2012 年 9 月号に創立 30 周年記念号：「これからの看護学による社会貢献」(1～21 頁) を発行した。

30 周年記念特別記事題名と著者は、以下の通りであった。(著者敬称略)

創立 30 周年記念を迎えて 小松浩子

グラビア特集：日本看護科学学会の歩み

日本看護科学学会法人化の歩み

事務所の開設当時に焦点をあてて 村嶋幸代

任意団体から有限責任中間法人、非営利型一般社団法人そして公益社団法人への顛末記 (2005 年-2009 年) 南 裕子

公益社団法人申請から新たな出発へ (2010 年 2011 年) 片田範子

JANS 学術集会の歩み 萱間真美

日本看護科学会誌 (和文誌) の発行を振り返って 上泉和子

英文誌 Japan Journal of Nursing Science の動向 グレグ美鈴

世界看護科学学会の設立 山本あい子

日本看護科学学会の将来展望について

内布敦子

- ・本編集事業と合わせて、本学会アーカイブスとして、過去の学術集會会長に写真の提供を依頼した。寄せられた写真等の保管・活用と学会アーカイブス・システムの構築は課題として検討の必要がある。

14) JANS セミナー（理事会主催 研究法セミナー） 開催の企画

- ・将来構想委員会の答申を踏まえ、加えて、公益法人として公益事業推進の試みとして、理事会主催で JANS セミナーを開催計画した。

テーマ：高度実践活動を明確化するための質的研究方法

日時：2013年1月27日（日）

場所：聖路加看護大学 アリス・C・セントジョン
メモリアルホール

プログラムは下記のとおりである。

10：00～10：30 挨拶とセミナーの目的 小松浩子

10：30～12：00

講演：高度実践活動のための質的研究方法

Dr. Kristin Lutz (Woman's health care nurse practitioner, PhD) 座長：田代順子

13：00～14：00

特別講義：日本の看護系大学院における質的研究教育と実践への活用 講師：萱間真美

14：10～16：00

シンポジウム：高度看護実践家教育と研究方法論教育

電子カルテにおける概念化 シンポジスト 柏木公一

看護研究における概念化の教育 田代順子

看護活動の概念化における質的研究の役割と課題 小松浩子

指定発言 Dr. Kristin Lutz

司会：吉沢豊予子、安酸史子

予算：セミナー参加費 会員 3,000円；非会員 6,000円

15) 他機関との連携活動

①日本看護系学会協議会

- ・2012年6月24日（日）、日本看護系学会協議会平成24年度総会が慶應義塾大学信濃町キャンパスにおいて開催され、出席した。

総会において、(1)平成23年度活動報告と承認、(2)平成23年度の会計報告と承認、(3)平成24年度事業計画、(4)平成24年度予算案、(5)2012-2014年度の役員選挙結果と新たな役員、会長：野嶋佐由美、役員：内布敦子、数間恵子、黒田裕子、高田早苗、高見沢恵美子、田中美恵子、菱沼典子、南裕子、村嶋幸代（敬称略）が決定した。

総会后、(1)「東日本大震災支援活動報告」、(2)「医学書院 看護系論文ポータルサイトについての説明会」があった。

本学会からの意見集約は、日本看護系学会協議会（JANA）の集会后に決定することになった。

- ・2012年9月17日（月）厚生労働省の「医行為分類および教育基準に関する説明会」に関連して、日本看護系学会協議会の緊急集會が慶應義塾大学信濃町キャンパスにて開催された。本学会を代表して、岡谷理事、上泉理事が出席した。

②看護系学会等社会保険連合

- ・平成24年4月25日の総会において、一般社団法人化に伴う定款改正が承認され、5月1日に「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づき登記を完了した。名称が「一般社団法人看護系学会等社会保険連合」となった。

- ・看護系学会等社会保険連合（看保連）の残金6,444,725円は「寄付金」として、全額を一般社団法人看護系学会等社会保険連合に引き継がれた。

- ・9月24日に臨時社員総会を開催し、定款施行細則（案）について審議し、承認された。なお、審議の中で現行の「会員数別会費表」に関して意見が出され、今後の会費のあり方、決め方について検討することになった。

- ・「診療報酬の適正評価のための看護ケア技術体系化に向けた研究」の一次調査を加盟学会・団体に実施した。

・11月10日に第9回三保連合同シンポジウムが開催された。総合テーマは「手術以外の技術評価：現状の取り組みと今後の課題」であった。看保連からは看護技術検討委員会委員長の任和子氏が看護技術体系化の取り組みの進捗状況について発表した。

③日本学術会議

・日本学術会議から提供のあった日本学術会議ニュース・メールを役員に提供した。

④世界看護科学学会

・国際活動推進委員会がWANS事務局本部として、定款の確認等、学会運営を行ない、世界看護科学学会本体の活性化に向けて活動を行っている。さらに次回、平成25(2013)年の第3回WANS学術集会(Korean Society of Nursing Science(韓国看護科学学会):大会長Dr. Nam Cho Kim)開催に向けて、下記の開催支援を開始している。

1) 学会に関する情報収集を行うと同時に、日本

看護科学学会員への情報提供の方法を含めて検討中である。

2) 学会開催時に、日本看護科学学会として情報交流集会等開催の可能性を討議している。

3) 第3回WANS学術集会全体プログラムに関する企画提案等の準備を行っている。

⑤その他の機関

厚生労働省看護課看護サービス推進室

・2012年9月7日(金)、厚生労働省にて「看護師の特定能力の認証に関する医行為分類(案)と教育内容等基準(案)に関する説明会」が開催され、学会を代表して出席した。これまでにまとめられた医行為分類案と教育基準案に対して意見の提出要領の説明があった。

・本学会は、JANAの緊急集会と連動し、この厚生労働省からの説明内容を代議員・会員に周知し、意見を求めた。本学会は看護学会のアンブレラ的性格上、医行為分類の意見はまとめず、教育内容等基準に関してのみ、提出された意見をまとめ、10月4日に厚生省担当部局に提出した。

公益社団法人 日本看護科学学会 平成 23 年度 収支計算書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	備考	平成23年度 補正予算額 (H. 23. 4. 1~ H. 24. 3. 31)	平成23年度 決算額 (H. 23. 4. 1~ H. 24. 3. 31)	差異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入		1,000	740	260
特定資産受取利息収入		1,000	740	260
②会費収入		65,200,000	67,010,000	△ 1,810,000
正会員会費収入	※1	64,900,000	66,710,000	△ 1,810,000
賛助会員会費収入	※2	300,000	300,000	0
③学会誌収入(講演集含む)		1,806,000	2,204,476	△ 398,476
④寄附金収入(学術集会分含まず)	※3	2,000,000	5,095,000	△ 3,095,000
⑤雑収入		897,500	566,795	330,705
受取利息収入		3,000	3,020	△ 20
著作権料収入		100,000	265,775	△ 165,775
その他雑収入		794,500	298,000	496,500
⑥学術集会収入		28,430,000	37,457,000	△ 9,027,000
学術集会参加費収入		21,480,000	27,894,000	△ 6,414,000
事前登録会員(1万円)		9,500,000	11,220,000	△ 1,720,000
事前登録非会員(1.2万円)		3,780,000	3,288,000	492,000
事前登録学部生(0.3万円)		0	0	0
当日登録会員(1.2万円)		5,400,000	8,964,000	△ 3,564,000
当日登録非会員(1.4万円)		2,800,000	4,158,000	△ 1,358,000
当日登録学部生(0.3万円)		0	120,000	△ 120,000
ポストメタフェリス参加費(0.3万円)		0	144,000	△ 144,000
寄附金・助成金収入		2,000,000	2,040,000	△ 40,000
広告販売収入		3,900,000	6,340,000	△ 2,440,000
企業展示出展料		1,800,000	2,900,000	△ 1,100,000
広告掲載料		1,200,000	2,940,000	△ 1,740,000
スポンサーードセミナー		900,000	500,000	400,000
懇親会収入		1,050,000	1,183,000	△ 133,000
事業活動収入合計(I a)		98,334,500	112,334,011	△ 13,999,511
2. 事業活動支出				
①事業費支出		72,707,110	68,997,994	3,709,116
学会誌発行費支出		26,144,000	25,623,247	520,753
和文誌編集・印刷費支出		8,800,000	8,253,626	546,374
和文誌発送費支出		2,414,000	2,694,536	△ 280,536
英文誌編集・印刷費支出		13,820,000	13,266,793	553,207
英文誌発送費支出		1,110,000	1,408,292	△ 298,292
編集活動費支出		2,097,650	2,155,051	△ 57,401
和文誌編集委員会費支出	※4	697,650	902,955	△ 205,305
英文誌編集委員会費支出		1,400,000	1,252,096	147,904
看護学術振興費支出		3,522,500	1,297,778	2,224,722
看護学術用語検討委員会費支出		1,000,000	137,015	862,985
国際活動推進委員会費支出		620,000	164,719	455,281
看護倫理検討委員会費支出		590,000	358,238	231,762
研究・学術情報委員会費支出		820,000	453,100	366,900
表彰論文選考委員会費支出		492,500	184,706	307,794
研究学術活動費支出		6,047,950	5,488,335	559,615
第31回学術集会プログラム印刷・送付費支出	※5	4,673,750	5,401,720	△ 727,970
第32回学術集会案内印刷・送付費支出	※6	1,113,200	0	1,113,200
受賞論文表彰費支出		140,000	86,615	53,385
研究倫理審査委員会費		121,000	0	121,000
研究助成金支出		0	0	0
社会的活動費支出		2,164,000	1,274,222	889,778
社会貢献委員会支出		964,000	251,698	712,302
市民フォーラム開催費		400,000	253,294	146,706
学会ホームページ維持管理費支出		800,000	769,230	30,770
災害看護支援事業費支出		1,970,000	1,700,630	269,370
災害看護支援事業委員会		100,000	72,080	27,920
災害看護支援事業助成金		1,870,000	1,628,550	241,450
総務費支出	※7	2,094,000	654,065	1,439,935
総務委員会費支出		610,000	194,360	415,640
広報委員会費支出		984,000	195,260	788,740
30周年記念事業費		500,000	264,445	235,555

科 目	備考	平成23年度 補正予算額 (H. 23. 4. 1~ H. 24. 3. 31)	平成23年度 決算額 (H. 23. 4. 1~ H. 24. 3. 31)	差異
第31回学術集会	※8	26,933,010	30,591,766	△ 3,658,756
人件費支出		388,000	508,280	△ 120,280
諸謝金費支出		500,000	91,108	408,892
会議費支出		791,000	1,252,546	△ 461,546
会場費支出		10,982,800	16,840,400	△ 5,857,600
旅費交通費支出		2,840,000	1,977,720	862,280
通信運搬費支出		165,000	510,030	△ 345,030
消耗品費支出		270,000	1,071,562	△ 801,562
印刷製本費支出		4,607,710	3,721,075	886,635
委託費支出		4,505,000	3,025,050	1,479,950
渉外費支出		100,000	115,000	△ 15,000
雑支出		733,500	358,995	374,505
懇親会運営費支出		1,050,000	1,120,000	△ 70,000
第32回学術集会		1,734,000	212,900	1,521,100
人件費支出		200,000	0	200,000
諸謝金費支出		0	0	0
会議費支出		64,000	52,680	11,320
旅費交通費支出		600,000	159,020	440,980
通信運搬費支出		120,000	1,200	118,800
消耗品費支出		100,000	0	100,000
印刷製本費支出		620,000	0	620,000
雑支出		30,000	0	30,000
②管理費支出		36,203,500	35,206,637	996,863
給料手当支出		13,416,800	14,005,905	△ 589,105
退職給付支出		300,000	0	300,000
福利厚生費支出		1,210,000	1,471,072	△ 261,072
学会総会費		500,000	126,682	373,318
社員総会費		1,136,000	1,076,952	59,048
理事會費		2,950,000	2,170,717	779,283
委託費支出	※9	1,911,600	2,629,743	△ 718,143
渉外費支出		30,000	9,525	20,475
旅費交通費支出		450,000	220,140	229,860
通信運搬費支出	※10	1,600,000	2,410,346	△ 810,346
通勤費支出		1,570,000	1,355,420	214,580
消耗品費支出		950,000	1,054,570	△ 104,570
印刷製本費支出		200,000	30,922	169,078
慶弔費支出		50,000	21,525	28,475
光熱水料費支出		660,000	550,799	109,201
賃借料支出		4,722,100	4,576,507	145,593
保険料支出		7,000	7,044	△ 44
諸謝金支出		100,000	32,340	67,660
租税公課支出	※11	520,000	471,837	48,163
負担金支出		550,000	520,411	29,589
修繕費支出		50,000	61,800	△ 11,800
選挙費用支出		940,000	611,210	328,790
資格喪失者会費支出	※12	1,500,000	540,000	960,000
雑支出	※13	880,000	1,251,170	△ 371,170
事業活動支出合計(I b)		108,910,610	104,204,631	4,705,979
事業活動収支差額(I a)-(I b)		△ 10,576,110	8,129,380	△ 18,705,490

科 目	備考	平成23年度 補正予算額 (H. 23. 4. 1~ H. 24. 3. 31)	平成23年度 決算額 (H. 23. 4. 1~ H. 24. 3. 31)	差異
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入		1,240,000	2,264,260	△ 1,024,260
選挙積立取崩収入		940,000	615,710	324,290
退職給付引当資産取崩収入		300,000	0	300,000
寄付積立資産取崩収入		0	20,000	△ 20,000
災害看護支援資産取崩収入		0	1,628,550	△ 1,628,550
②その他投資活動収入		280,000	7,044	272,956
長期前払費用振替収入(事務所更新料)	※14	280,000	0	280,000
長期前払費用振替収入(火災保険料)		0	7,044	△ 7,044
投資活動収入合計(Ⅱa)		1,520,000	2,271,304	△ 751,304
2. 投資活動支出				
①特定財産取得支出		1,976,834	8,009,232	△ 6,032,398
選挙積立預金支出	※15	1,200,000	2,407,779	△ 1,207,779
退職給付引当資産取得支出		776,834	506,151	270,683
災害看護支援資産取得支出		0	5,095,302	△ 5,095,302
②固定資産取得支出		200,000	0	200,000
什器備品購入支出		200,000	0	200,000
③その他投資活動支出		105,000	105,000	0
長期前払費用取得支出(事務所更新料)		105,000	105,000	0
長期前払費用取得支出(火災保険料)		0	0	0
投資活動支出合計(Ⅱb)		2,281,834	8,114,232	△ 5,832,398
投資活動収支差額(Ⅱa)-(Ⅱb)		△ 761,834	△ 5,842,928	5,081,094
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計(Ⅲa)		0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計(Ⅲb)		0	0	0
財務活動収支差額(Ⅲa)-(Ⅲb)		0	0	0
Ⅳ 予備費支出の部				
予備費支出合計(Ⅳ)		3,000,000	0	3,000,000
当期収支差額		△ 14,337,944	2,286,452	△ 16,624,396
前期繰越収支差額		56,046,072	56,046,072	0
次期繰越収支差額		41,708,128	58,332,524	△ 16,624,396

- ※ 1 平成 23 年 4 月 1 日現在の会員登録数(請求人数 5964 名)、平成 23 年度中の新入会・再入会者が 707 名。
- ※ 2 (株)日本看護協会出版会 2 口、(株)医学書院・(株)南江堂・(株)へるす出版・(有)ヌーヴェルヒロカワ各 1 口。
- ※ 3 災害看護支援事業寄付金(延べ 45 件)。
- ※ 4 予算立案時と執行時の委員会構成員の所属する地域の違いにより(前委員会に比較して遠隔地所属の委員が多いため)、交通費が見積もりを上回った。
- ※ 5 会員数増加により印刷部数が見積もりを上回った。
- ※ 6 決算日までに請求書が発行されなかったため今期に算入できず、平成 24 年度予算にて執行する。
- ※ 7 総務委員会:理事会書記を 1 名体制に減員したことにより人件費を削減した。
広報委員会:学術集会取材のカメラマンを現地で手配したことにより謝金および交通費を削減した。
30 周年記念事業:会場を学術集会懇親会と共同にしたこと、講師謝金が不要であったことにより見積もりを下回った。
- ※ 8 口演、交流集会の増加に伴い発表会場を増設し、会場が 5 か所に分散したことによって、当初の予定を大幅に上回る人員配置や看板・サイン類の設置が必要であったため。
- ※ 9 役員信任投票に関わる費用(31 万円)を選挙管理委員会費ではなく事務所委託費から支出したこと、また会員管理システム導入および利用料が会員数増に伴い見積もりを上回ったことにより、予算を上回った。
- ※ 10 会員数の増加に伴う送付費用増、会員マイページ導入時の ID、パスワード通知送付費用、理事・委員交代に伴う委嘱状送付費用等が予算を上回った。
- ※ 11 収益事業(学会誌販売収入、著作権収入、学術集会に伴う広告販売収入)に関わる法人税および法人事業税は 0 円、法人住民税約 7 万円(均等割分のみ)
消費税課税売上高(学術集会非会員参加費収入、広告販売収入、学会誌販売収入など)から簡易課税方式にて計算した消費税分(約 40 万円)
- ※ 12 平成 23 年 4 月 1 日付の資格喪失者のうち、平成 24 年 3 月 31 日までに未納会費を納入し再入会したものの以外は損失分として支出に計上される。
- ※ 13 会議回数が前年比増となったことおよび事務所職員数増加に伴い、雑貨購入費が予算を上回った。また、電子化済みの紙書類廃棄に伴う手数料が予算を上回った。
- ※ 14 事務所更新料 28 万円は支出しているが、今年度の決算処理では「長期前払費用振替収入」は発生しなかった。
- ※ 15 平成 22 年度修正分および平成 24 年度分資金移動を加算しているため。

財務基盤安定化に向けての取り組みについて

【1】受取会費の変更と定款施行細則の改正案について

1. 公益社団法人としての目的

○公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律（抜粋）

（目的）

第一条 この法律は、内外の社会経済情勢の変化に伴い、民間の団体が自発的に行う公益を目的とする事業の実施が公益の増進のために重要となっていることにかんがみ、当該事業を適正に実施し得る公益法人を認定する制度を設けるとともに、公益法人による当該事業の適正な実施を確保するための措置等を定め、もって公益の増進及び活力ある社会の実現に資することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 公益社団法人 第四条の認定を受けた一般社団法人をいう。
- 二 公益財団法人 第四条の認定を受けた一般財団法人をいう。
- 三 公益法人 公益社団法人又は公益財団法人をいう。
- 四 公益目的事業 学術、技芸、慈善その他の公益に関する別表各号に掲げる種類の事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう。

（公益認定の基準）

第五条 行政庁は、前条の認定（以下「公益認定」という。）の申請をした一般社団法人又は一般財団法人が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、当該法人について公益認定をするものとする。

- 一 公益目的事業を行うことを主たる目的とするものであること。
- 二 公益目的事業を行うのに必要な経理的基礎及び技術的能力を有するものであること。
- 三 その事業を行うに当たり、社員、評議員、理事、監事、使用人その他の政令で定める当該法人の関係者に対し特別の利益を与えないものであること。
- 四 その事業を行うに当たり、株式会社その他の営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行うものとして政令で定める者に対し、寄附

その他の特別の利益を与える行為を行わないものであること。ただし、公益法人に対し、当該公益法人が行う公益目的事業のために寄附その他の特別の利益を与える行為を行う場合は、この限りでない。

五 投機的な取引、高利の融資その他の事業であって、公益法人の社会的信用を維持する上でふさわしくないものとして政令で定めるもの又は公の秩序若しくは善良の風俗を害するおそれのある事業を行わないものであること。

六 その行う公益目的事業について、当該公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものであること。

七 公益目的事業以外の事業（以下「収益事業等」という。）を行う場合には、収益事業等を行うことによつて公益目的事業の実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。

八 その事業活動を行うに当たり、第十五条に規定する公益目的事業比率が百分の五十以上となると見込まれるものであること。

九 その事業活動を行うに当たり、第十六条第二項に規定する遊休財産額が同条第一項の制限を超えないと見込まれるものであること。

十～十八 省略

○本学会の公益認定申請書類に記載した事業目的

本社団の学術研究事業については、定款第2条に記載した「看護学の発展を図り、広く知識の交流に努め、もって人々の健康と福祉に貢献すること」を目的として行っている。（中略）

看護学（Nursing Science）とは、健康増進・病気の予防・病気からの回復を支援する方法、病気や健康障害を持つ人のためにはそれが悪化しないような方法、死を迎えつつある人には可能な限り安らかに過ごすことができるようにその人を支援する方法を探究する学問である。（中略）日本看護科学学会は、我が国における看護学の構築が始まった時期に確立した伝統ある学会である。

（中略）幅広い看護を提供するための科学的基盤としての看護学を一層発展させるため、看護研究を推進していくことが本学会の使命ともいえる。

2. 法人化後の財務状況について

決算年度	基金残高 (拠出金)	一般正味 財産増減	指定正味 財産増減	正味財産 期末残高	備考
平成 19 (2007) 年度 9 月末決算 (8 ヶ月決算)	72,926,624	9,379,958		82,306,582	19 年 1 月 30 日法人設立～9 月末日まで
平成 20 (2008) 年度 9 月末決算 (12 ヶ月決算)		△ 4,338,484		77,968,098	9 月決算
平成 21 (2009) 年度 3 月末決算 (6 ヶ月決算)		△ 1,161,757		76,806,341	21 年 4 月 1 日付で有限責任中間法人から 一般社団法人へ法人格が変更
平成 21 (2009) 年度 9 月末決算 (6 ヶ月決算)		△ 5,523,623		71,282,718	9 月決算
平成 22 (2010) 年度移行期 3 月 末決算 (6 ヶ月決算)		△ 4,913,105		66,369,613	3 月決算に変更
平成 22 (2010) 年度 5 月末決算 (2 ヶ月決算)		3,561,389		69,931,002	22 年 6 月 1 日付で一般社団法人から公益 社団法人へ法人格変更
平成 22 (2010) 年度 3 月末決算 (10 ヶ月決算)		△ 10,820,986	20,000	59,130,016	22 年 6 月 1 日～23 年 3 月末日まで
平成 23 (2011) 年度 3 月末決算 (12 ヶ月決算)		3,798,445	3,746,752	66,675,213	23 年 4 月 1 日～24 年 3 月末日まで

○平成 23 年 3 月期決算では経常収益が経常費用を上回ったため、当期正味財産増減は黒字となり、平成 24 年 3 月 31 日現在の正味財産期末残高 (=繰越金) は 66,675,213 円であった。設立時の基金額 (72,926,624 円) に近づいてきているものの、そのうち 3,766,752 円は災害看護支援事業等の財源となる指定正味財産であり、本学会活動の財源としての一般正味財産は 62,908,461 円である。

「設立時基金額」-「正味財産期末残高」-「指定正味財産計」=10,018,163 円を取り崩している状況である。

3. 財務状況安定化に向けた改善策

○公益目的事業、収益事業を活性化することで安定的な収入を得る。

具体的な計画として「将来構想委員会報告書 (平成 23 年 6 月 25 日)」において次の提案がされており、理事会ではこれを受けて検討を重ね、一部実現に向けて準備を進めている。

(1) 和洋学会誌の電子化による印刷配送にかかわる経費を合理化し投稿料の徴収を検討する。

(2) 会員登録、選挙業務にかかる経費を合理化 (Web 化) する→ (1)、(2) によって一時的にシステム整備料が必要であるが、会員増があっても経費がふえることはなく長期的に削減が期待される。

(3) 会員構成によっては、適切な会費について検討する。

(4) 会員が集まる学術集会前後のセミナー、プレ、

ポストのカンファレンス、教材の出版等、収益事業を企画する。

4. 安定的な収入を得るための留意点と受取会費配分率の変更について

○公益認定基準に抵触しないこと

(1) 収支相償

・認定法第 5 条 6 項において、「その行う公益目的事業について、当該公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものであること。」とされている。

⇒公益目的事業で黒字にはならないこと。

・収益事業等から生じた利益額の 50%・または 50%超を公益目的事業に繰り入れる。

⇒収益事業から生じた利益に対しては法人税が課税される。しかし、収益事業から生じた利益の全額を公益目的事業に繰り入れを行うことで、法人税が課税されなくなるため税金上メリットがある。

(2) 公益目的事業比率

認定法第 5 条 8 項において、「その事業活動を行うにあたり公益目的事業比率が 100 分の 50 以上となると見込まれるものであること」とされている。

※公益目的事業比率=公益目的実施費用額÷(公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額) で計算する

○公益認定基準に抵触しないように公益目的事業での赤字を確保しつつ、収益事業で収入を得るためには、予め公益目的事業の赤字幅を広げておく必要がある。そのためには「正会員から徴収する受取会費の配分率を変更」することが、有効と考えられる。→次頁「シミュレーション」参照。

5. 定款施行細則の改正について

○社団法人の会員から徴収する受取会費収入は、徴収の際に用途を定めていなければ、50%を公益目的事業財産（収入）に組み入れる必要がある。現在、本学会では会費の用途を特定していないため会費収入は公益目的事業に50%・法人会計に50%計上されている。

この「受取会費の配分率」を管理費に充てる割合を多くするように定めて徴収すれば、その割合に従って管理費に充てることができる。

○定款施行細則 改正案

現 行		改 正 案		備 考
第2条	本会の正会員の会費は、年額 10,000 円とする	第2条	本会の正会員の会費は、年額 10,000 円とする	変更なし
2	本会の賛助会員の会費は、年額 50,000 円とする	2	本会の賛助会員の会費は、年額 50,000 円とする	
		3	正会員の会費の 40% を公益目的事業に充当し、60% を法人運営管理費用に充てるものとする	第3項追加

【2】学会誌の電子化について

- 和文誌
「委員会活動報告」を参照のこと
- 英文誌
「委員会活動報告」を参照のこと

【3】選挙の電子化

平成 24 年度中に実施される理事選挙より実施予定

【4】委員会等の遠隔会議システムの導入

平成 24 年 10 月 1 日より導入

公益目的事業で400万円の収益(純益)を得た場合のシミュレーション
会費配分 40:60

平成23年度増減計算書内訳表
成〇年 4月 1日 から平成△年 3月 31日 まで

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合計
	学術振興事業	学術協会事業	災害看護支援事業	共通	小計	広告販売事業	連携事業		
I 一般正味財産増減の部									
1. (1) 経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	438
特許資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	26,684,000	26,684,000	0	0	40,026,000	66,710,000
正会員受取会費	0	0	0	300,000	300,000	0	0	0	300,000
賛助会員受取会費	0	0	0	26,984,000	26,984,000	0	0	40,026,000	67,010,000
受取会費計	0	0	0	26,984,000	26,984,000	0	0	40,026,000	67,010,000
事業収益	0	2,204,476	0	0	33,098,476	6,340,000	0	0	39,438,476
事業収益計	0	2,204,476	0	0	33,098,476	6,340,000	0	0	39,438,476
受取寄付金	0	0	1,628,550	0	3,688,550	0	0	0	3,688,550
受取寄付金計	0	0	1,628,550	0	3,688,550	0	0	0	3,688,550
雑収益	0	1,563,775	0	0	2,746,775	0	0	3,020	2,749,795
雑収益計	0	1,563,775	0	0	2,746,775	0	0	3,020	2,749,795
経常収益計	0	3,768,251	0	1,628,550	66,517,801	6,340,000	0	40,029,458	112,887,259
(2) 経常費用	5,930,151	30,615,565	783,384	1,700,630	77,610,696	863,295	1,394,241	2,257,536	79,868,232
事業費計	5,930,151	30,615,565	783,384	1,700,630	77,610,696	863,295	1,394,241	2,257,536	79,868,232
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	5,930,151	30,615,565	783,384	1,700,630	77,610,696	863,295	1,394,241	2,257,536	79,868,232
当期経常増減額	△ 5,930,151	△ 26,847,314	△ 4,443,966	△ 72,080	△ 11,092,895	5,476,705	△ 1,394,241	4,082,464	14,813,335
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	7,802,904
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社振替額	△ 5,930,151	△ 26,847,314	△ 4,443,966	△ 72,080	△ 5,204,144	△ 5,204,144	0	△ 5,203,271	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,930,151	△ 26,847,314	△ 4,443,966	△ 72,080	△ 5,204,144	△ 5,204,144	0	△ 5,203,271	0
法人税(住民税及び事業税)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,930,151	△ 26,847,314	△ 4,443,966	△ 72,080	△ 5,204,144	△ 5,204,144	0	△ 5,203,271	0
一般正味財産期首残高	△ 5,736,530	△ 25,725,251	△ 9,651,380	△ 663,738	△ 5,889,967	272,551	△ 1,394,272	△ 1,120,848	7,868,445
一般正味財産期末残高	△ 11,686,681	△ 52,572,571	△ 14,095,346	△ 1,447,142	△ 5,889,967	70,000	0	△ 1,190,848	7,798,445
指定正味財産増減の部									
受取寄付金	0	0	0	5,095,302	5,395,302	0	0	0	5,395,302
受取寄付金計	0	0	0	5,095,302	5,395,302	0	0	0	5,395,302
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 1,628,550	△ 1,628,550	0	0	0	△ 1,628,550
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 1,628,550	△ 1,628,550	0	0	0	△ 1,628,550
当期指定正味財産増減額	0	0	0	3,466,752	3,766,752	0	0	0	3,766,752
当期指定正味財産期首残高	0	0	0	20,000	20,000	0	0	0	20,000
当期指定正味財産期末残高	0	0	0	3,466,752	3,766,752	0	0	0	3,766,752
指定正味財産期首残高	0	0	0	20,000	20,000	0	0	0	20,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	3,466,752	3,766,752	0	0	0	3,766,752
III 基金増減の部									
基金支入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金返還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 11,686,681	△ 52,572,571	△ 13,795,346	△ 1,447,142	△ 10,854,289	505,556	△ 2,800,324	△ 2,293,895	70,675,213

公益目的事業の赤字幅(赤字の部分)が大きいため、
収益事業で得た収益(赤字)から振替限度額まで振替
えることができる。その結果、法人税は課税されない。

収益を公益目的事業へ振替えている

平成23年度決算より、正味財産
が400万円増加している。

公益目的事業の変更認定申請について

1. 現行の申請内容と変更申請の提案理由

平成 22 年 3 月に内閣府に提出した公益認定申請では、事業の公益性について下記のとおり区分して申請した、

既存の事業について、学術研究事業を公益目的事業と位置付け、その他の収益確保目的で行うもの（収益事業）及び共益的なものや相互扶助的なもの（共益・連携事業）を下記のとおり区分して申請を行った。 〈学術研究事業に含まれる整理をしたもの〉	
1) 学術振興対策など委員会活動 2) 学会誌の編集、発行 3) 学術集会の開催（表彰を含む） 4) 市民講座等の開催	} ⇒公益目的事業として位置付ける
〈学術研究事業に含まれない整理をしたもの〉 1) 学術集会に付帯して行う商業的展示、広告掲載、スポンサーセミナー ⇒収益事業として位置付ける 2) 関連学術団体、世界看護科学学会との共同事業 ⇒連携事業として位置付ける	

上記のうち「世界看護科学学会」の事業については、単なる他機関との連携事業ではなく世界看護科学学会を通じて日本看護科学学会が国際的な発信を行っている事業であり、本学会の公益目的事業として位置付けられるべきものであるため、本事業を公益目的事業として内閣府へ申請することを提案する。

2. 「世界看護科学学会事業」の変更認定申請（案）

変更に係る事項	公益目的事業の種類又は内容の変更
変更の理由	世界看護科学学会に関わる事業が「公益社団法人及び公益社団法人の認定等に関する法律」の「別表第 1 号 学術及び科学技術の振興を目的とする事業」に該当するため、現行の「その他の事業（相互扶助事業）」区分から「公益目的事業」区分に変更する。
変更予定の年月日	平成 25 年 4 月 1 日
変更後の事業番号（申請事業区分）	公 1
変更後の事業の内容	学術研究事業
変更後の定款上の根拠（※ 1）	定款第 3 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 3 号、第 5 号、 第 6 号 、第 7 号
変更後の事業の概要	<p>本社の学術研究事業については、定款第 2 条に記載した「看護学の発展を図り、広く知識の交流に努め、もって人々の健康と福祉に貢献すること」を目的として行っている。その事業の概要は以下の通りである。</p> <p>医学の進歩に伴い、医療技術が高度化してきているなか、医療チームの一員としての看護師にとっては、ますます高度な知識と技術が必要となってきている。その一方で、患者に対してはあたたかい人間的な看護が一層必要となり、全人間を対象とする看護学はますますその重要性が増大してきている。近年はまた、看護技術だけでなく、生命倫理の問題や感染防止、医療過誤の回避にも看護師が直接かかわることが必要となってきている。さらに、高齢者の増加や家族形態の変化に伴い、在宅ケアや病院以外の施設における看護も重要となっており、看護学の中でもこの方面の専門家やリーダーシップのとれる看護職の養成が必要とされるところである。そして、予防活動としての保健活動や助産面でも積極的に活動を展開できる専門職が必要である。</p> <p><u>また、国内のみならず世界レベルで学術の交流をはかり、看護学の国際的な発展を推進するため、世界看護科学学会の活動に積極的に参加している。</u></p> <p>このような幅広い看護を提供するための科学的基盤としての看護学を一層発展させるため、看護研究を推進していくことが本学会の使命ともいえる。このような社会状況の下、当学会では次の事業を行い、看護学研究成果の発表・普及に努めている。</p> <p>(1) 看護学の振興に資する各種検討会議、委員会の開催</p> <p>①和文誌編集委員会 看護学の最新の知見を発信することを目的に学会誌を年間 4 号発行している。平成 24 年度は、平成 24 年 6 月に日本看護科学会誌第 32 巻 2 号（研究報告 6 編、その他 1 編）、9 月に第 3 号（研究報告 7 編、短報 1 編）を刊行し、それぞれ会員に頒布した。12 月には第 4 号を、平成 25 年 3 月に第 33 巻 1 号を刊行する予定である。</p> <p>②英文誌編集委員会 日本の看護学の知見を世界へ発信することを目的に、わが国の看護系学会の中では唯一となる英文学会誌 Japan Journal of Nursing Science(JJNS) を発行している。平成 24 年度は、6 月に JJNS 9 巻 1 号、12 月に JJNS 9 巻 2 号を発行し、それぞれ会員に頒布した。</p>

	<p>査読システムが軌道に乗り、投稿数も増加した。これに伴う編集作業の効率化も検討した。また平成 23 年度(2011 年度)のインパクトファクターは 0.200 であった。</p> <p>③研究・学術情報委員会 看護学に関連する諸学問／研究の動向を把握し本学会の取るべき方向性を検討する。具体的には国内外の看護学研究に関する情報の収集、整理、発信、研究成果が看護実践・技術等の評価に適切に反映できるような活動の推進を行っている。平成 24 年度は委員会全体会議を 1 回、全体メール会議を適宜開催し、看護系若手研究者の研究状況および有効な育成・支援策に関する調査のためのワーキンググループを立ち上げ、Web 調査にて調査を実施した。第 32 回日本看護科学学会学術集会交流集会にて、若手研究者のための支援策とネットワーク作りを企画した。</p> <p>④国際活動推進委員会 国際的な学術交流をはかることを目的としている。日本看護科学学会(JANS)のホームページに掲載中の異文化・宗教データベースの更新ならびに活用方法について検討を行っている。 また、国際的な看護学研究機関とのネットワークの構築に向けた活動の一環として、平成 24 年度も前年度に引き続き世界看護科学学会(WANS)事務局業務を担っている。 <u>本学会会員が看護学の知見を国際的に発信することをサポートするために、本委員会が WANS の活動に積極的に関与し、WANS に関する情報を収集し会員へ提供している。また、WANS 学術集会開催時に本学会が主体となって情報交流集会等を開催することを検討しており、第 3 回学術集会(Korean Society of Nursing Science(韓国看護科学学会：大会長 Dr. Nam Cho Kim)の全体プログラムに関する企画提案等の準備を行っている。</u></p> <p>⑤看護学学術用語検討委員会 看護学において学術の基盤となる用語について検討し、精度度を高める活動を行っている。平成 24 年度は「看護学を構成する重要な用語集」を学会ホームページで公開した。また、今後は看護学学術用語を定期的に見直し、随時更新していく新たなシステムづくりに向け、調査・研究を実施し、第 32 回日本看護科学学会交流集会にて報告した。</p> <p>⑥看護倫理検討委員会 看護研究の倫理を高めるとともに、看護を取り巻く状況で生ずる倫理的課題について看護としての見解を検討する。具体的には研究者モラル向上に向けた活動、看護学研究における倫理審査体制の構築、看護学が関連する研究・教育・臨床における倫理的課題の整理および即時対応、看護学が関連する倫理的社会的な事象に対する情報収集・提供と、学会としての対応案の検討を行っている。平成 24 年度は若手研究者支援のための情報発信に活用する実態を把握する目的で、「看護学研究における倫理的課題の整備に向けた実態調査」の分析を行い、第 32 回日本看護科学学会学術集会交流集会にて報告した。</p> <p>⑦社会貢献委員会 看護学の知識を用い、直接的に社会への貢献につながる活動を行う。具体的には一般市民に向けた活動(市民フォーラム等の開催)、看護学を通じた社会への貢献の方策の検討・普及、次世代の育成事業を行っている。平成 24 年度は第 32 回日本看護科学学会内にて市民フォーラム「それぞれの『逝き方』そして『看取り』」を開催した。また同日、次世代向けの企画であるナーシング・サイエンス・カフェを「看護スペシャリストの活動から看護職の魅力に迫る!～NHK『プロフェッショナル：仕事の流儀』に登場した専門看護師たちがやってくる～」と題して開催した。</p> <p>⑧表彰論文選考委員会 本学会和文誌および英文誌で発表された優秀な研究を選考し表彰することで、研究の推進を図る。また、看護学への功績のある人への表彰や他団体からの表彰に該当する候補者の推薦についても検討をしている。平成 24 年度は委員会を 3 回開催し、現行の表彰論文選考基準や視点について審議し、これらの基準や視点に基づいて優秀賞候補および奨励賞候補論文を選出し、理事会の承認を得、役員・社員に審査を依頼した。審査結果を集計し、審議の結果、優秀賞・奨励賞候補として理事会に推薦し、以下のとおり承認を得た。</p> <p>優秀賞 ・ 亀井智子, 山本由子, 梶井文子, 中山優季, 亀井延明: COPD 在宅酸素療法実施者への在宅モニタリングに基づくテレナーシング実践の急性増悪および再入院予防効果—ランダム化比較試験による看護技術評価—</p> <p>奨励賞 ・ 入江安子, 津村智恵子: 知的発達障害児を抱える家族のファミリーレジリエンスを育成するための家族介入モデルの開発 ・ Hiromi ASAI: Predictors of nurses' family-centered care practises in the neonatal intensive care unit</p> <p>⑨研究倫理審査委員会 所属する組織において研究倫理審査が受けられない会員に向けて、研究倫理の妥当性について審査する。平成 24 年度は簡易審査 1 件を実施した。</p> <p>⑩災害看護支援事業専門委員会 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対し多くの看護活動が行われていることを受け、国内外で発生した災害に対する看護活動(被災地における直接・間接的看護活動、情報収集活動、災害看護の調査・研究、研究成果を活用した看護活動に有益な情報の発信および看護活動等)を支援する事業として、平成 23 年 4 月に「災害看護支援事業」を立ち上げ、公益目的事業のひとつとして追加した。</p>
--	--

	<p>募集要項、助成基準等の書類を作成し、日本看護学会協議会（看護系の学会で組織される。平成 24 年 9 月現在の会員数は 38 学会）と連携して、日本看護科学学会および日本看護系学会協議会ならびに日本看護系学会協議会会員学会の各ホームページにて、寄附金の募集と助成事業についての募集を行った。</p> <p>この趣旨に賛同する本学会員ならびに日本看護学会協議会に所属する各学会員から寄せられた寄附金を活用した助成については平成 24 年 2 月 15 日から 4 月末日までの公募期間に 8 件の応募があり、助成希望額の総計は 5,503,680 円、応募事業の内容は、被災地における直接・間接的看護活動 4 件、被災地における情報収集活動と災害看護の調査・研究 2 件、その他 2 件であった。</p> <p>5 月 7 日に災害看護支援事業専門委員会を開催し、応募事業 8 件について厳正に審査し、4 件の事業を助成事業として採択した。5 月 13 日の第 1 回理事会において、審査の経緯と結果について説明し、理事会の審議を経て、下記の 4 件の助成を決定した。</p> <p>1) 「気仙沼市鹿折地区仮設住宅の家庭全戸訪問による健康調査」 （代表者：山本あい子）助成金額：900,000 円</p> <p>2) 「東日本大震災における被災地の看護職者の語りを通して実践内容を明らかにする」 （代表者：川嶋みどり）助成金額：995,000 円</p> <p>3) 「宮城大学看護学生・教職員による南三陸町に在住する高齢者への健康支援活動を行うためのシステムづくり」 （代表者：佐々木久美子）助成金額：500,000 円</p> <p>4) 「都市部に避難した東日本大震災被災者への健康支援事業の実施」 （代表者：綾部明江）助成金額：423,240 円</p> <p>(2) 学会誌の発行および本学会ホームページにて掲載論文のオンライン検索、閲覧サイトの提供 ・和文誌「日本看護科学会誌」年間 4 号（昭和 56 年 12 月発刊） ・英文誌「Japan Journal of Nursing Science」年間 2 号（平成 16 年 8 月発刊）</p> <p>(3) 学術集会の開催 昭和 56 年に第 1 回学術集会を東京にて開催し、以降、年 1 回国内各地で開催している。平成 24 年度は、11 月 30 日（金）、12 月 1 日（土）に「日本再生のとき、看護学の真価を問う」をメインテーマとして、第 32 回学術集会を東京国際フォーラムにて開催した（参加者総数 3384 名）。</p> <p>(4) 一般市民を対象とした公開講座の開催 市民フォーラムは平成 13 年以降、年 1 回の学術集会開催時に実施している。また次世代育成を目指した中高生対象のナースィング・サイエンス・カフェは平成 18 年より学術集会場内にて実施している。ホームページやチラシ、ポスターによって広報をし参加を募っている（広報委員会による活動）。</p> <p>上記 (1)～(4) のうち災害看護支援活動への助成金を除く学術研究事業の財源は、会費および学術集会の参加費であり、学術集会時のスポンサー収入を収益事業から繰り入れている。災害看護支援事業のうち助成金については、寄附金収入を活用している。また、学術研究事業の主要部分については外部委託を行っていない。</p> <p>なお、上記 (1)～(4) の各事業は共通の目的のために行うものであることから、公益目的事業として一体のものとして申請する。</p>
<p>事業の公益性の判断=チェックポイント（※ 2）</p>	<p>チェックポイント (6) 調査、資料収集に該当するもの</p> <p>和文誌編集委員会、英文誌編集委員会、看護学学術用語検討委員会、看護倫理検討委員会、学術集企画委員会、研究・学術情報委員会、国際活動推進委員会、研究倫理審査委員会による各事業</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の公益性 本公益社団法人定款第 2 条において次のことを明らかにしている。 「看護学の発展を図り、広く知識の交流に努め、もって人々の健康と福祉に貢献することを目的とする」</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 結果の公表、受益機会の公開 学術集会（世界看護科学学会学術集会を含む）、学会誌、ホームページにおいて公表、公開している。非会員の参加および閲覧も可能である。なお、学会誌掲載後 1 年未満の論文に関しては非会員には抄録のみの公開としているが、問い合わせがあった場合には複製使用料と送料実費相当額を徴収したうえで全文公開に応じている。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の質の確保 分野別に次の専門委員会を設け、専門家が関与している。和文誌編集委員会、英文誌編集委員会、看護学学術用語検討委員会、看護倫理検討委員会、学術集企画委員会、研究・学術情報委員会、国際活動推進委員会、研究倫理審査委員会</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 外部委託内容の適正性 学術集会運営および学会誌出版ならびにホームページの維持管理について外部委託をしているが本学会の専門家による指示の下に必要な最小限の業務委託に留まる。</p> <p>チェックポイント (3) 講座、セミナー育成に該当するもの</p> <p>学術集会、市民フォーラム、ナースィングサイエンスカフェ、各種研究学術セミナーの開催</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の公益性 本公益社団法人定款第 2 条において次のことを明らかにしている。 「看護学の発展を図り、広く知識の交流に努め、もって人々の健康と福祉に貢献することを目的とする」</p>

	<p><input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の公開 次のいずれにも非会員が参加できる。学術集会、市民フォーラム、研究学術セミナー</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の質の確保 学術集会発表演題については企画委員会が関与し査読を行っている。市民フォーラム、各種セミナーについては社会貢献委員会等の専門家が関与し参加者からのアンケート等を基に内容や方法について評価を行っている。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 報酬の適正性 講師謝礼基準を設けている。</p>
	<p>チェックポイント (13) <u>表彰、コンクール</u>に該当するもの</p> <p>学術論文の表彰事業</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の公益性 本公益社団法人定款第2条において次のことを明らかにしている。 「看護学の発展を図り、広く知識の交流に努め、もって人々の健康と福祉に貢献することを目的とする」</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 審査・選考の公正性 選考規程を設け、個別選考にあたって直接の利害関係者を排除している。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の質の確保 表彰論文選考委員会を設けて専門家が関与している。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 受賞者・作品、授賞理由の公表 和文および英文の学会誌に受賞者名及び受賞論文名（掲載号）を掲載している。学会総会（全会員が出席可能）にて選考理由も公表している。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 金銭負担の適正性 表彰者、候補者に金銭的負担はない。</p>
	<p>チェックポイント (14) <u>助成</u>に該当するもの</p> <p>災害看護支援（助成）事業</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の公益性 本公益社団法人定款第2条において次のことを明らかにしている。 「看護学の発展を図り、広く知識の交流に努め、もって人々の健康と福祉に貢献することを目的とする」</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 応募機会の公開 ホームページ、学術集会でのアナウンス。平成24年度は応募期間を約3ヶ月設けて公募した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 審査・選考の公正性 災害看護支援事業規程、災害看護支援事業専門委員会規程を設け、個別選考にあたって直接の利害関係者を排除している。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の質の確保 災害看護支援事業専門委員会を設けて、専門家が選考している。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 助成対象者の公表 ホームページ上、学会誌上（学会記事）にて公表している。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 助成対象者からの成果報告 報告書様式を定め、事業終了後提出することを義務付けている。</p>

(※1) 定 款

第3条 本会は、前条の目的を遂行するため次の事業を行う。

- (1) 学術集会の開催
- (2) 学会誌等の発行
- (3) 研究活動の推進
- (4) 国内外の関連学術団体との協力と連携
- (5) 研究論文の表彰
- (6) 国際的な研究協力の推進
- (7) 人々の健康と福祉に貢献するための社会活動
- (8) その他本会の目的達成に必要な事業

(※2) 公益目的事業のチェックポイントについて

事業区分	事業区分事業名の例（事業報告書等に記載されているもの）
1 検査検定	検査・検定, 検査, 検定, 認証
2 資格付与	技能検定, 技術検定, 資格認定
3 講座, セミナー, 育成	講座, 講習, セミナー, シンポジウム, 人材育成, 育成, 研修会, 学術集会, 学術講演会
4 体験活動等	イベント, 体験, 体験教室, ツアー, 観察会
5 相談, 助言	相談, 相談対応, 相談会, 指導, コンサルタント, 助言, 苦情処理
6 調査, 資料収集	調査研究, 調査, 統計, 資料収集, 情報収集, データベース作成, 分析
7 技術開発, 研究開発	研究開発, 技術開発, システム開発, ソフト開発, 研究, 試験研究
8 キャンペーン, ○○月間	キャンペーン, 普及啓発, 週間, 月間, キャラバン, 政策提言
9 展示会, ○○ショー	展示会, 博覧会, ショー, ○○展, フェア, フェスタ, フェスティバル
10 博物館等の展示	○○館, コレクション, 常設展示場, 常設展示
11 施設の貸与	施設（又は会館, ホール, 会議室）管理, 施設の管理運営, 施設の維持経営
12 資金貸付, 債務保証等	融資, ローン, 債務保証, 信用保証, リース
13 助成（応募型）	助成, 無償奨学金, 支援, 補助, 援助, 補助金, 利子補給, 家賃補助, 無償貸与, 無償貸付, 無償レンタル
14 表彰, コンクール	表彰, ○○賞, ○○大賞, コンクール, コンクール大会, 審査, コンテスト, グランプリ, 展覧会
15 競技会	競技大会, 試合, 大会, ○○カップ, ○○杯, ○○オープン
16 自主公演	公演, 興行, 演奏会
17 主催公演	主催公演, 主催コンサート

受取会費配分率の変更届出および公益目的事業変更申請の手順（予定）

年 月 日	事 項	内 容
平成 24 年 10 月 14 日	第 4 回理事会	イ) 受取会費配分率を明記した定款施行細則変更案の承認 ロ) 公益目的事業の概要および変更認定申請について議案承認 ハ) 平成 25 年度事業計画案の承認 ニ) 平成 25 年度収支予算書 (25.4.1～26.3.31) の承認
11 月 29 日	社員総会	イ) 受取会費配分率を明記した定款施行細則変更案の承認 ロ) 公益目的事業の概要および変更認定申請について議案承認 ハ) 平成 25 年度事業計画案の承認 ニ) 平成 25 年度収支予算書 (25.4.1～26.3.31) の承認
平成 25 年 1 月までに	内閣府へ会費配分率変更の届出および公益目的事業変更認定の申請を行う	
平成 25 年 4 月（予定）	内閣府による会費配分率変更届の受理および公益目的事業変更認定申請の承認	会費配分率および会計上の公益目的事業区分を変更した予算案にて執行する。 公益目的事業変更申請が承認されない場合には、変更前の予算案で執行する（会費配分率については届出のみで変更可能）。

公益社団法人 日本看護科学学会 平成 25 年度事業計画

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

1. 第 33 回日本看護科学学会学術集会開催
2. 第 34 回・第 35 回日本看護科学学会学術集会準備
3. 和文誌の発行
4. 英文誌の発行
5. 看護学学術振興対策
 - 1) 看護学学術用語の検討
 - 2) 国際活動の推進（世界看護科学学会を含む）
 - 3) 看護倫理の検討と啓発
 - 4) 研究成果の蓄積と活用
6. 学術研究論文の表彰
7. 学会組織の強化・発展
 - 1) 将来構想に基づく新たな事業計画
 - ・若手研究者育成のための新規事業
 - ・学術振興事業検討委員会の設立
 - ・学術振興事業の実施（JANS セミナー等）
 - 2) 財務基盤安定化に向けての取り組み
 - ・学会誌の電子化準備
 - ・選挙の電子化
 - ・委員会等の遠隔会議システムの導入
 - ・受取会費配分率の変更
8. 社会貢献活動
9. 広報活動
10. 災害看護支援事業（日本看護系学会協議会との共同事業による）
11. 他機関との連携活動
 - 1) 日本看護系学会協議会
 - 2) 看護系学会等社会保険連合
 - 3) 日本学術会議
 - 4) その他の機関
12. 理事選挙

公益社団法人 日本看護科学学会 平成 25 年度 収支予算書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

科 目	備考	平成25年度 予算額 (H. 25. 4. 1～ H. 26. 3. 31)	平成24年度 予算額 (H. 24. 4. 1～ H. 25. 3. 31)	差異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入		1,000	1,000	0
特定資産受取利息収入		1,000	1,000	0
②会費収入		74,600,000	71,100,000	3,500,000
正会員会費収入	※1	74,300,000	70,800,000	3,500,000
賛助会員会費収入	※2	300,000	300,000	0
③学会誌収入（講演集含む）		2,163,000	1,932,000	231,000
④寄附金収入（学術集会含まず）		1,500,000	1,500,000	0
災害看護支援寄附金収入		1,500,000	1,500,000	0
その他の寄附金収入		0	0	0
⑤雑収入		2,003,000	503,000	1,500,000
受取利息収入		3,000	3,000	0
著作権料収入		100,000	100,000	0
その他雑収入	※3	1,900,000	400,000	1,500,000
④学術集会収入		42,262,000	40,800,000	1,462,000
学術集会参加費収入		31,280,000	30,560,000	720,000
事前登録会員（10,000円）		12,000,000	11,800,000	200,000
事前登録非会員（12,000円税込）		5,160,000	5,040,000	120,000
学部生（3,000円）		180,000	80,000	100,000
当日登録会員（12,000円）		9,600,000	9,360,000	240,000
当日登録非会員（14,000円税込）		4,340,000	4,200,000	140,000
当日登録学部生（5,000円）		-	80,000	△ 80,000
寄附金・助成金収入		1,000,000	1,000,000	0
広告販売収入		9,342,000	8,600,000	742,000
企業展示出張料		3,210,000	4,995,000	△ 1,785,000
広告掲載料		4,242,000	1,613,000	2,629,000
スポンサーードセミナー		1,890,000	1,992,000	△ 102,000
懇親会収入		640,000	640,000	0
雑収入		0	0	0
事業活動収入合計（I a）		122,529,000	115,836,000	6,693,000
2. 事業活動支出				
①事業費支出		81,958,950	83,020,785	△ 1,061,835
学会誌発行費支出		29,531,000	28,347,000	1,184,000
和文誌編集・印刷費支出	※4	10,350,000	10,008,000	342,000
和文誌発送費支出		2,816,000	2,688,000	128,000
英文誌編集・印刷費支出	※5	15,020,000	14,516,000	504,000
英文誌発送費支出		1,345,000	1,135,000	210,000
編集活動費支出		2,393,000	1,785,000	608,000
和文誌編集委員会費支出		640,000	600,000	40,000
英文誌編集委員会費支出	※6	1,753,000	1,185,000	568,000
看護学術振興費支出		4,973,000	4,404,400	568,600
看護学術用語検討委員会費支出		576,000	800,000	△ 224,000
国際活動推進委員会費支出		975,000	526,000	449,000
看護倫理検討委員会費支出		500,000	491,000	9,000
研究・学術情報委員会費支出		511,000	485,400	25,600
表彰論文選考委員会費支出		311,000	502,000	△ 191,000
災害看護支援事業専門委員会支出		100,000	100,000	0
学術振興事業検討委員会	※7	500,000	-	500,000
災害看護支援助成金支出	※8	1,500,000	1,500,000	0
研究学術活動費支出		1,201,000	4,491,000	△ 3,290,000
学術集会プログラム印刷送付費支出	※9	-	3,095,000	
学術集会案内印刷送付費支出		-	1,135,000	
受賞論文表彰費支出		80,000	140,000	△ 60,000
研究倫理審査委員会費		121,000	121,000	0
セミナー等開催費		1,000,000	-	1,000,000
社会的活動費支出		1,256,500	1,266,500	△ 10,000
社会貢献委員会支出		1,256,500	816,500	440,000
市民フォーラム開催費	※10	-	450,000	

科 目	備考	平成25年度 予算額 (H. 25. 4. 1~ H. 26. 3. 31)	平成24年度 予算額 (H. 24. 4. 1~ H. 25. 3. 31)	差異
総務費支出		1,102,000	1,327,000	△ 225,000
総務委員会費支出		370,000	400,000	△ 30,000
広報委員会費支出		732,000	627,000	105,000
30周年記念事業費		-	300,000	
学術集会費支出		41,502,450	41,399,885	102,565
当年度開催学術集会		39,171,700	40,199,885	△ 1,028,185
会場費支出		19,829,010	24,460,000	△ 4,630,990
会議費支出		408,660	320,000	88,660
旅費交通費支出		1,146,000	610,000	536,000
消耗品費支出		60,000	670,000	△ 610,000
通信運搬費支出(プログラム送料含む)		1,177,150	241,000	936,150
印刷製本費支出(プログラム印刷含む)		7,473,640	5,665,000	1,808,640
委託費支出		5,115,370	6,595,000	△ 1,479,630
人件費支出		516,000	100,000	416,000
謝金支出		290,000	388,885	△ 98,885
貸借料支出		0	0	0
渉外費支出		0	50,000	△ 50,000
雑支出		2,110,470	100,000	2,010,470
懇親会運営費支出		1,045,400	1,000,000	45,400
次年度開催学術集会(準備期間)		2,330,750	1,200,000	1,130,750
会場費支出		0	0	0
会議費支出		49,500	100,000	△ 50,500
旅費交通費支出		490,000	300,000	190,000
消耗品費支出		10,000	200,000	△ 190,000
通信運搬費支出(パンフレット送料含む)		725,000	50,000	675,000
印刷製本費支出(パンフレット印刷含む)		906,250	300,000	606,250
委託費支出		150,000	0	150,000
人件費支出		0	200,000	△ 200,000
謝金支出		0	0	0
貸借料支出		0	0	0
渉外費支出		0	0	0
雑支出		0	50,000	△ 50,000
懇親会運営費支出		0	0	0
②管理費支出		40,987,000	37,828,400	3,158,600
給料手当支出	※11	15,550,000	13,849,000	1,701,000
通勤費支出		1,407,000	1,350,000	57,000
退職給付支出		300,000	300,000	0
福利厚生費支出	※12	1,640,000	1,522,000	118,000
学会総会費	} ※13	500,000	1,000,000	△ 500,000
社員総会費		2,660,000	3,010,000	△ 350,000
理事会費		2,338,000	2,170,000	168,000
委託費支出	※14	4,134,000	2,984,600	1,149,400
渉外費支出		30,000	30,000	0
旅費交通費支出	※15	280,000	25,000	255,000
通信運搬費支出		2,050,000	2,075,000	△ 25,000
消耗品費支出		1,000,000	1,045,000	△ 45,000
印刷製本費支出		120,000	60,000	60,000
慶弔費支出		50,000	50,000	0
光熱水料費支出		660,000	660,000	0
貸借料支出	※16	4,900,000	4,530,000	370,000
保険料支出		8,000	7,800	200
諸謝金支出		50,000	50,000	0
租税公課支出	※17	570,000	620,000	△ 50,000
負担金支出	※18	280,000	280,000	0
修繕費支出		50,000	50,000	0
選挙費用支出		150,000	600,000	△ 450,000
資格喪失者会費支出		1,000,000	540,000	460,000
雑支出		1,260,000	1,020,000	240,000
事業活動支出合計(I b)		122,945,950	120,849,185	2,096,765
事業活動収支差額(I a)-(I b)		△ 416,950	△ 5,013,185	4,596,235

科 目	備考	平成25年度 予算額 (H. 25. 4. 1～ H. 26. 3. 31)	平成24年度 予算額 (H. 24. 4. 1～ H. 25. 3. 31)	差異
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入		1,950,000	900,000	1,050,000
選挙積立取崩収入		150,000	600,000	△ 450,000
退職給付引当資産取崩収入		300,000	300,000	0
災害看護支援資産取崩収入		1,500,000	-	0
②その他投資活動収入		0	0	0
長期前払費用振替収入(事務所更新料)		0	0	0
長期前払費用振替収入(火災保険料)		-	-	-
投資活動収入合計(Ⅱa)		1,950,000	900,000	1,050,000
2. 投資活動支出				
①特定財産取得支出		2,300,000	1,724,000	576,000
選挙積立預金支出		200,000	1,000,000	△ 800,000
退職給付引当資産取得支出		600,000	724,000	△ 124,000
災害看護支援資産取得支出		1,500,000	-	1,500,000
②固定資産取得支出		100,000	100,000	0
什器備品購入支出		100,000	100,000	0
③その他投資活動支出		105,000	0	105,000
長期前払費用取得支出(事務所更新料)		105,000	0	105,000
長期前払費用取得支出(火災保険料)		-	0	0
投資活動支出合計(Ⅱb)		2,505,000	1,824,000	681,000
投資活動収支差額(Ⅱa)-(Ⅱb)		△ 555,000	△ 924,000	369,000
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計(Ⅲa)		0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計(Ⅲb)		0	0	0
財務活動収支差額(Ⅲa)-(Ⅲb)		0	0	0
Ⅳ 予備費支出	※19	3,000,000	3,000,000	0
当期収支差額		△ 3,971,950	△ 8,937,185	4,965,235
前期繰越収支差額		32,770,943	41,708,128	△ 8,937,185
次期繰越収支差額		28,798,993	32,770,943	△ 3,971,950

- ※ 1 平成 25 年 4 月 1 日時点での会員数を 6780 名、新入会者・再入会者 650 名と見積もり、合計請求人数を 7430 名として計上。
- ※ 2 (株)日本看護協会出版会 2 口、(株)医学書院・(株)南江堂・(株)へるす出版・(有)ヌーヴェルヒロカワ各 1 口。会費 1 口 50,000 円。
- ※ 3 各種セミナー参加費を含む。
- ※ 4 日本看護科学会誌(年間 4 号)の印刷製本費、編集事務費・通信費、論文データベース作成費、学術集会講演集定期購読等販売用印刷製本費。
- ※ 5 JJNS(年間 2 号)の印刷製本費、オンライン投稿利用料、編集事務費、英文誌編集長謝金(旅費交通費を含め年間 200 万円)。
- ※ 6 英文誌編集委員会企画セミナーに関わる経費支出を含む。
- ※ 7 学術振興事業検討委員会を新設する。
- ※ 8 災害看護支援事業への寄付金を活用し、助成および広報活動を行う。
- ※ 9 学術集会プログラム、パンフレット印刷送付費用は通信運搬費および学術集会支出の印刷製本費で計上している。
- ※ 10 市民フォーラム開催に関わる費用のうち企画運営費は社会貢献委員会費にて、広報費用は広報委員会費にて計上している。
- ※ 11 正職員 3 名、パート 5 名(週 1 日～3 日勤務)の給与・賞与。
- ※ 12 事務所正職員社会保険料、健康診断料。
- ※ 13 定例理事会 6 回(5 月、6 月、9 月、10 月、12 月、2 月)、社員総会 2 回(6 月、12 月)、学会総会 1 回(12 月)。
- ※ 14 会計顧問料、公認会計士監査報酬、事務所警備委託費、封入委託費、会員管理システム利用料(学術集会参加登録システム・行事管理システムを含む)、JANS ホームページ年間維持更新管理料、ホームページ英訳費用、Web 会議システム。
- ※ 15 事務所職員の出張に伴う交通費(5 名分)。通勤費は「通勤手当」費目にて別途計上。
- ※ 16 事務所賃借料、カラー印刷機リース料、紙折り機リース料、レーザープリンタ複合機リース料。
- ※ 17 収益事業(学会誌販売収入、著作権収入、学術集会に伴う広告販売収入)に関わる法人税および法人事業税は 0 円。法人住民税約 7 万円(均等割分のみ)。消費税課税売上高(学術集会非会員参加費収入、広告販売収入、学会誌販売収入など)に係る消費税(簡易課税方式)。
- ※ 18 日本看護科学会協議会 8 万円、看護科学会等社会保険連合 20 万円。
- ※ 19 JANS33 学術集会予備費 630,000 円を含む。

公益社団法人 日本看護科学学会
平成25年度 収支予算書 (パターンA 会費配分40% WANS 公益事業)
 平成25年4月1日から平成26年3月31日

科目	公益目的事業						収益事業等			法人会計	合計
	学術振興	学会誌	学術集会	市民講座等	共通	計	広告販売	連携事業	計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取会費											
正会員受取会費							29,720,000				29,720,000
賛助会員受取会費							300,000				300,000
事業収益											
学会誌収益(講演集含む)		2,163,000									2,163,000
学術集会参加費			31,280,000								31,280,000
学術集会参加費									9,342,000		9,342,000
寄付金・助成金	1,500,000		1,000,000								2,500,000
雑収益										4,000	4,000
受取利息										4,000	4,000
親類会収入	1,100,000		640,000							1,000,000	1,000,000
その他雑収益	2,600,000	2,963,000	32,920,000				30,020,000		9,342,000		44,684,000
経常収益計											
(2) 経常費用											
① 事業費											
学会誌発行費		29,531,000									29,531,000
受賞論文表彰費		80,000									80,000
会費(学術集会・委員会)	580,000	300,000	19,483,583	470,000				345,427			21,179,010
会議費(学術集会・委員会)	274,000	136,000	450,179	31,500				7,981			899,660
旅費交通費	2,075,628	1,373,238	1,631,853	482,518				30,158	2,869		5,596,264
通信運搬費	432,309	270,133	2,047,315	98,437				45,272	21,004		2,914,470
消耗品費	292,955	112,992	155,757	38,994				7,139	10,246		618,083
印刷製本費	222,555	94,859	8,120,008	41,079				600,698	17,385		8,750,860
委託費	1,087,008	843,088	5,533,206	37,180				271,029	1,230		7,659,036
諸謝金	450,000	100,000	284,948	85,000				116,197	42,357		7,659,036
人件費(学術集会・委員会)	194,000	100,000	507,011	40,000				919,948	5,052		850,000
通勤手当	264,453	116,769	122,376	12,654				841,011	8,989		850,000
給料手当	2,922,706	1,290,623	1,352,482	139,851				516,252	22,745		538,997
退職給付費用	112,773	49,795	52,186	5,396				5,705,562	159,324		5,966,940
福利厚生費	308,247	136,107	142,641	14,750				220,150	6,148		229,850
光熱水料費	124,051	54,775	57,404	5,936				601,745	9,709		628,257
賃借料	920,981	406,660	426,184	44,069				242,166	3,907		252,835
渡外費								1,797,894	29,007		1,877,106
雑費	336,018	107,214	2,187,211	11,293				2,641,736	44,199		2,698,801
懇親会			1,027,189					1,027,189	18,211		1,045,400
修繕費	9,398	4,150	450	450				18,347	296		19,155
火災保険料	1,504	664	696	72				2,936	47		3,065
租税公課								570,000	82		570,000
減価償却費	9,644	4,257	4,462	461				570,000	304		19,654
災害看護支援助成金	1,500,000							18,824	526		1,500,000

科目	学術振興			公益目的事業			収益事業等			法人会計	合計
	学術誌	学術集会	市民講座等	共通	計	広告販売	連携事業	計			
②管理費											
学術誌											
社員総会費											
理事会費											
会場費(委員会)											
会議費(委員会)											
旅費交通費											
通信運搬費											
消耗品費											
印刷製本費											
委託費											
諸謝金											
人件費(委員会)											
通勤手当											
給料手当											
退職給付費用											
福利厚生費											
光熱水料費											
賃借料											
渉外費											
雑巾費											
雑費											
修繕費											
火災保険料											
減価償却費											
支払負担金											
経常費用計	12,118,230	35,112,324	43,591,040	1,559,640	92,381,234	1,616,859	345,350	1,962,209	28,116,240	122,459,683	
当期経常増減額	-9,518,230	-32,149,324	-10,671,040	-1,559,640	-23,878,234	7,725,141	-345,350	7,379,791	16,567,760	69,317	
2. 経常増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計											
(2) 経常外費用											
経常外費用計											
当期経常外増減額											
他会計振替額											
当期一般正味財産増減額	-9,518,230	-32,149,324	-10,671,040	-1,559,640	-23,878,234	7,725,141	-345,350	7,379,791	16,567,760	69,317	
一般正味財産期末残高											
指定正味財産増減の部											
指定正味財産期末残高											
基金増減の部											
基金期首残高											
基金期末残高											
正味財産期末残高											

※平成 24 年 11 月社員総会および第 32 回日本看護科学学会総会に提出した資料の減価償却費の金額の記載に誤りがありましたので、修正してあります。

注 1 従来形式の収支予算書で表示されている各委員会費支出、学術集会費支出は、事業の目的別に区分をし、各費用科目に予算を計上している。

注 2 従来形式の収支予算書の事業費、管理費は科目ごとに一定の配賦割合(面積割合や従事割合など)に基づき、本収支予算書の事業費、管理費に配賦されている。

注 3 従来形式の収支予算書に表示されている「退職給付支出」、「資格喪失者会費支出(貸倒損失)」、「投資活動収支」、「予備費」は本予算書には算入しない。

注 4 従来形式の収支予算書に表示されていない「減価償却費(修正済み)」、「退職給付費用(要積立額)」を本予算書に計上している。(パターンA 会費配分 40% WANS 公益)

公益社団法人 日本看護科学学会
 平成25年度 収支予算書 (パターンB 会費配分40% WANS 連携事業)

平成25年4月1日から平成26年3月31日

科目	学術振興			公益目的事業			収益事業等			法人会計	合計
	学会誌	学術集会	市民講座等	共通	計	広告販売	連携事業	計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取会費											
正会員受取会費				29,720,000							
賛助会員受取会費				300,000							
事業収益											
学会誌収益(講演集含む)	2,163,000										
学術集会参加費		31,280,000									
広告販売収入								9,342,000			
寄付金・助成金	1,500,000	1,000,000									
雑収益									4,000		4,000
受取利息									100,000		100,000
著作権料									640,000		640,000
親類会収入	1,100,000	800,000									
その他雑収益	2,600,000	2,963,000		30,020,000	68,503,000			9,342,000	44,684,000		1,900,000
経常収益計											122,529,000
(2) 経常費用											
① 事業費											
学会誌発行費	29,531,000										
受賞論文表彰費	80,000										
会場費(学術集会・委員会)	430,000	300,000	19,483,583		470,000			345,427			495,427
会議費(学術集会・委員会)	264,000	136,000	450,179		31,500			7,981			17,981
旅費交通費	1,570,628	1,373,238	1,631,853		482,518			30,158			507,869
通信運搬費	422,309	270,133	2,047,315		98,437			45,272			31,004
消耗品費	272,955	112,992	155,757		38,994			7,139			30,246
印刷製本費	222,555	94,959	8,120,008		41,079			271,029			1,230
委託費	887,008	843,088	5,533,206		37,180			116,197			242,357
諸謝金	450,000	100,000	284,948		85,000			919,948			5,052
人件費(学術集会・委員会)	114,000	100,000	507,011		40,000			8,989			88,989
通勤手当	264,453	116,769	122,376		12,654			8,329			14,416
総務手当	2,922,706	1,290,523	1,352,482		139,851			92,054			159,324
退職給付費用	112,773	49,795	52,186		5,396			3,552			6,148
福利厚生費	308,247	136,107	142,641		14,750			9,709			16,803
光熱水料費	124,051	54,775	57,404		5,936			3,907			6,762
賃借料	920,981	406,660	426,184		44,069			29,007			50,205
渉外費											
雑費	336,018	107,214	2,187,211		11,293			44,199			12,866
親類会	9,398	4,150	1,027,189		450			18,211			18,211
修繕費	1,504	664	696		72			296			808
火災保険料								47			82
租税公課								570,000			570,000
減価償却費	9,644	4,257	4,462		461			304			830
災害看護支援助成金											526
	1,500,000				1,500,000						1,500,000

科目	学術振興			公益目的事業			収益事業等			法人会計	合計
	学術誌	学術集会	市民講座等	共通	計	広告販売	連携事業	計			
②管理費											
学術誌	11,143,230	35,112,324	43,591,040	1,559,640	91,406,234	1,616,859	1,320,350	2,937,209	28,116,240	122,459,683	
社員総会費	-8,543,230	-32,149,324	-10,671,040	-1,559,640	-22,903,234	7,725,141	-1,320,350	6,404,791	16,567,760	69,317	
理事會費											
会場費(委員会)											
会議費(委員会)											
旅費交通費											
通信運搬費											
消耗品費											
印刷製本費											
委託費											
諸謝金											
人件費(委員会)											
通勤手当											
給料手当											
退職給付費用											
福利厚生費											
光熱水料費											
賃借料											
渉外費											
雑巾費											
雑費											
修繕費											
火災保険料											
減価償却費											
支払負担金											
經常費用計	11,143,230	35,112,324	43,591,040	1,559,640	91,406,234	1,616,859	1,320,350	2,937,209	28,116,240	122,459,683	
当期經常増減額	-8,543,230	-32,149,324	-10,671,040	-1,559,640	-22,903,234	7,725,141	-1,320,350	6,404,791	16,567,760	69,317	
2. 經常増減の部											
(1) 經常外収益											
經常外収益計											
(2) 經常外費用											
經常外費用計											
当期經常外増減額											
他会計振替額											
当期一般正味財産増減額	-8,543,230	-32,149,324	-10,671,040	-1,559,640	7,243,285	-7,243,285	0	-7,243,285	16,567,760	69,317	
一般正味財産期首残高					37,263,285	481,856	-1,320,350	-838,494		-11,488,596	
指定正味財産増減の部											
指定正味財産期首残高											
指定正味財産期末残高											
基金増減の部											
基金期首残高											
基金期末残高											
正味財産期末残高											

※平成 24 年 11 月社員総会および第 32 回日本看護科学学会総会に提出した資料の減価償却費の金額の記載に誤りがありましたので、修正してあります。
 注 1 従来形式の収支予算書で表示されている各委員会議費支出、学術集会議費支出は、事業の目的別に区分をし、各費用科目に予算を計上している。
 注 2 従来形式の収支予算書の事業費、管理費は科目ごとに一定の配賦割合(面積割合や従事割合など)に基づき、本収支予算書の事業費、管理費に配賦されている。
 注 3 従来形式の収支予算書に表示されている「退職給付支出」、「資格喪失者会費支出(貸倒損失)」、「投資活動収支」、「予備費」は本予算書には算入しない。
 注 4 従来形式の収支予算書に表示されていない「減価償却費(修正済み)」、「退職給付費用(要積立額)」を本予算書に計上している。(パターン B 会費配分 40% WANS 連携)

公益社団法人 日本看護科学学会
 平成 25 年度 収支予算書 (パターンC 会費配分 50% WANS 公益事業)

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日

科目	学術振興			公益目的事業			収益事業等			法人会計	合計
	学術振興	学会誌	学術集会	市民講座等	共通	計	広告販売	運務事業	計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取収益											
正会員受取会費					37,150,000	37,150,000					74,300,000
賛助会員受取会費					300,000	300,000					300,000
事業収益											
学術誌収益(講演集含む)		2,163,000									2,163,000
学術集会参加費			31,280,000								31,280,000
広告販売収入									9,342,000		9,342,000
寄付金・助成金	1,500,000		1,000,000								2,500,000
雑収益											
受取利息									4,000		4,000
著作権料			640,000						100,000		740,000
懇親会収入	1,100,000										1,100,000
その他雑収益	2,600,000	2,963,000	32,920,000		37,450,000	75,933,000	9,342,000		37,254,000		1,900,000
経常収益計											122,529,000
(2) 経常費用											
① 事業費											
学術誌発行費		29,531,000									29,531,000
受賞論文表彰費		80,000									80,000
会場費(学術集会・委員会)	580,000	300,000	19,483,583	470,000			345,427				21,179,010
会議費(学術集会・委員会)	274,000	136,000	450,179	31,500			7,981				869,660
旅費交通費	2,075,628	1,373,238	1,631,853	482,518			30,158	2,869			5,596,264
通信運搬費	432,309	270,133	2,047,315	98,437			45,272	21,004			2,914,470
消耗品費	292,955	112,992	155,757	38,994			7,139	10,246			618,083
印刷製本費	222,555	94,959	8,120,008	41,079			8,478,601	1,230			8,750,860
委託費	1,087,008	843,088	5,533,206	37,180			7,500,482	42,357			7,659,036
諸謝金	450,000	100,000	284,948	85,000			919,948	5,052			925,000
人件費(学術集会・委員会)	194,000	100,000	507,011	40,000			8,989	8,989			850,000
通勤手当	264,453	116,769	122,376	12,654			516,252	8,329	14,416		538,997
送料手当	2,922,706	1,290,523	1,352,482	139,851			5,705,562	92,054	159,324		5,966,940
退職給付費用	112,773	49,795	52,186	5,396			220,150	3,552	6,148		229,850
福利厚生費	308,247	136,107	142,641	14,750			601,745	9,709	16,803		628,257
光熱水料費	124,051	54,775	57,404	5,936			242,166	3,907	6,762		252,835
賃借料	920,981	406,660	426,184	44,069			1,797,894	29,007	50,205		1,877,106
渉外費											
雑費	336,018	107,214	2,187,211	11,293			2,641,736	44,199	12,866		2,698,801
懇親会			1,027,189				1,027,189	18,211	18,211		1,045,400
修繕費	9,398	4,150	4,349	450			18,347	296	512		19,155
火災保険料	1,504	664	696	72			2,936	47	82		3,065
租税公課								570,000	570,000		570,000
減価償却費	9,644	4,257	4,462	461			18,824	304	830		19,654
災害看護支援助成金	1,500,000						1,500,000				1,500,000

科目	学術振興			公益目的事業			収益事業等			法人会計	合計
	学術振興	学会誌	学術集会	市民講座等	共通	計	広告販売	連携事業	計		
②管理費											
学会総会費										500,000	500,000
社員総会費										2,660,000	2,660,000
理事会費										2,338,000	2,338,000
会場費(委員会)										32,000	32,000
会議費(委員会)										722,736	722,736
旅費交通費										1,274,680	1,274,680
通信運搬費										616,917	616,917
消耗品費										174,030	174,030
印刷製本費										2,640,334	2,640,334
委託費										200,000	200,000
諸謝金										320,000	320,000
人件費(委員会)										868,003	868,003
通勤手当										9,593,060	9,593,060
給料手当										370,150	370,150
退職給付費用										1,011,743	1,011,743
福利厚生費										407,165	407,165
光熱水料費										3,022,894	3,022,894
賃借料										30,000	30,000
渉外費										50,000	50,000
雑巾費										774,669	774,669
雑費										30,845	30,845
修繕費										4,935	4,935
火災保険料										194,079	194,079
減価償却費										280,000	280,000
支払負担金										28,116,240	28,116,240
経常費用計	12,118,230	35,112,324	43,591,040	1,559,640	37,450,000	92,381,234	1,616,859	345,350	1,962,209	122,459,683	
当期経常増減額	-9,518,230	-32,149,324	-10,671,040	-1,559,640	-16,448,234	-7,225,141	-345,350	-345,350	7,379,791	9,137,760	
2. 経常増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計											
(2) 経常外費用											
経常外費用計											
当期経常外増減額											
他会計振替額											
当期一般正味財産増減額						7,243,285	-7,243,285	0	-7,243,285		
前期一般正味財産増減額	-9,518,230	-32,149,324	-10,671,040	-1,559,640	44,693,285	-9,204,949	481,856	-345,350	136,506	9,137,760	
一般正味財産期末残高										-11,488,596	
指定正味財産増減の部											
指定正味財産増減の部											
指定正味財産期末残高										-11,419,279	
基金増減の部											
基金期首残高											
基金期末残高										72,926,624	
正味財産期末残高										72,926,624	
										61,507,345	

※平成 24 年 11 月社員総会および第 32 回日本看護科学学会総会に提出した資料の減価償却費の金額の記載に誤りがありましたので、修正してあります。

注 1 従来形式の収支予算書で表示されている各委員会費支出、学術集会費支出は、事業の目的別に区分をし、各費用科目に予算を計上している。

注 2 従来形式の収支予算書の事業費、管理費は科目ごとに一定の配賦割合(面積割合や従事割合など)に基づき、本収支予算書の事業費、管理費に配賦されている。

注 3 従来形式の収支予算書に表示されている「退職給付支出」、「資格喪失者会費支出(貸倒損失)」、「投資活動収支」、「予備費」は本予算書には算入しない。

注 4 従来形式の収支予算書に表示されていない「減価償却費(修正済み)」、「退職給付費用(要積立額)」を本予算書に計上している。(パターンC 会費配分 50% WANS 公益)

公益社団法人 日本看護科学学会
 平成 25 年度 収支予算書 (パターンD 会費配分 50% WANS 連携事業)

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日

科目	公益目的事業				共通	収益事業等		法人会計	合計
	学術振興	学会誌	学術集会	市民講座等		広告販売	連携事業		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費									
正会員受取会費					37,150,000				37,150,000
賛助会員受取会費					300,000				300,000
事業収益									
学会掛収益(購読集含む)		2,163,000							2,163,000
学術集会参加費			31,280,000						31,280,000
学術集会参加費									
広告販売収入							9,342,000		9,342,000
寄付金・助成金						2,500,000			2,500,000
雑収益									
受取利息								4,000	4,000
著作権料								100,000	100,000
懇親会収入			640,000						640,000
その他雑収益		800,000							800,000
1,100,000						640,000			1,900,000
2,600,000		2,963,000	32,920,000		37,450,000	75,833,000	9,342,000		1,900,000
経常収益計									9,342,000
(2) 経常費用									
① 事業費									
学術論文表彰費		29,531,000							29,531,000
学術誌発行費		80,000							80,000
会場費(学術集会・委員会)	430,000	300,000	19,483,583	470,000			345,427		495,427
会議費(学術集会・委員会)	264,000	136,000	450,179	31,500			7,981		899,660
旅費交通費	1,570,628	1,373,238	1,631,853	482,518			30,158		5,078,669
通信運搬費	422,309	270,133	2,047,315	98,437			45,272		2,914,470
消耗品費	272,955	112,992	155,757	38,994			7,139		37,385
印刷製本費	222,555	94,959	8,120,008	41,079			271,029		8,750,860
委託費	887,008	843,088	5,533,206	37,180			116,197		7,659,036
謝金(学術集会・委員会)	450,000	100,000	284,948	85,000			5,052		925,000
人件費(学術集会・委員会)	114,000	100,000	507,011	40,000			8,989		850,000
通勤手当	264,453	116,769	122,376	12,654			8,329		538,997
給料手当	2,922,706	1,290,523	1,352,482	139,851			92,054		5,956,940
退職給付費用	112,773	49,795	52,186	5,396			3,552		229,850
福利厚生費	308,247	136,107	142,641	14,750			9,709		628,257
光熱水料費	124,051	54,775	57,404	5,938			3,907		252,835
賃借料	920,981	406,660	426,184	44,069			29,007		1,877,106
渉外費									
雑費	336,018	107,214	2,187,211	11,293			44,199		2,698,801
懇親会			1,027,189				18,211		1,045,400
修繕費	9,398	4,150	4,349	450			296		19,155
火災保険料	1,504	664	696	72			47		3,065
租税公課							570,000		570,000
減価償却費	9,644	4,257	4,462	461			304		19,654
災害看護支援助成金	1,500,000								1,500,000

科目	学術振興			公益目的事業			収益事業等			法人会計	合計
	学術振興	学会誌	学術集会	市民講座等	共通	計	広告販売	連務事業	計		
②管理費											
学会総会費										500,000	500,000
社員総会費										2,660,000	2,660,000
理事会費										2,338,000	2,338,000
会場費(委員会)										32,000	32,000
会議費(委員会)										722,736	722,736
旅費交通費										1,274,680	1,274,680
通信運搬費										616,917	616,917
消耗品費										174,030	174,030
印刷製本費										2,640,334	2,640,334
委託費										200,000	200,000
諸謝金										320,000	320,000
人件費(委員会)										868,003	868,003
通勤手当										9,593,060	9,593,060
給料手当										370,150	370,150
退職給付費用										1,011,743	1,011,743
福利厚生費										407,165	407,165
光熱水料費										3,022,894	3,022,894
賃借料										30,000	30,000
渉外費										50,000	50,000
雑巾費										774,669	774,669
雑費										30,845	30,845
修繕費										4,935	4,935
火災保険料										194,079	194,079
減価償却費										280,000	280,000
支払負担金										28,116,240	28,116,240
経常費用計	11,143,230	35,112,324	43,591,040	1,559,640	37,450,000	91,406,234	1,616,859	1,320,350	2,937,209	122,459,683	
当期経常増減額	-8,543,230	-32,149,324	-10,671,040	-1,559,640	37,450,000	-15,473,234	7,725,141	-1,320,350	6,404,791	9,137,760	
(1) 経常外収益											
経常外収益計											
(2) 経常外費用											
経常外費用計											
当期経常外増減額											
他会計振替額											
当期一般正味財産増減額						7,243,285	-7,243,285	0	-7,243,285		
一般正味財産期首残高	-8,543,230	-32,149,324	-10,671,040	-1,559,640	44,693,285	-8,229,949	481,856	-1,320,350	-838,494	9,137,760	
一般正味財産期末残高										-11,488,596	
II 指定正味財産増減の部											
指定正味財産期首残高											
指定正味財産期末残高											
III 基金増減の部											
基金期首残高											
基金期末残高										72,926,624	
IV 正味財産期末残高										72,926,624	
										61,507,345	

※平成 24 年 11 月社員総会および第 32 回日本看護科学学会総会に提出した資料の減価償却費の金額の記載に誤りがありましたので、修正してあります。

注 1 従来形式の収支予算書で表示されている各委員会費支出、学術集会費支出は、事業の目的別に区分をし、各費用科目に予算を計上している。

注 2 従来形式の収支予算書の事業費、管理費は科目ごとに一定の配賦割合(面積割合や従事割合など)に基づき、本収支予算書の事業費、管理費に配賦されている。

注 3 従来形式の収支予算書に表示されている「退職給付支出」,「資格喪失者会費支出(貸倒損失)」,「投資活動収支」,「予備費」は本予算書には算入しない。

注 4 従来形式の収支予算書に表示されていない「減価償却費」(修正済み)、「退職給付費用(要積立額)」を本予算書に計上している。(パターンD 会費配分 50% WANS 連携)

名誉会員について

名誉会員についての定款上の規程

第 12 条	名誉会員は、看護学の発展に多大の寄与をした者の中から、理事会及び社員総会の承認を得たものとする。
2	名誉会員は、社員総会に出席し意見を述べることができる。
3	第 1 項の承認について、理事長は、学会総会に報告しなければならない。
第 14 条	会員は、社員総会で定める会費を納めなければならない。
2	前項の規定にかかわらず、名誉会員は、会費の納入を要しない。

名誉会員推薦についての理事会申し合わせ事項

1) 「看護学の発展に多大の寄与をした」ことの解釈……次のいずれかに該当すること。
① JANS の学術集會会長、国際学術集會会長を務めた。
② JANS の理事長、もしくは理事を通算 3 期以上務めた。
③ ①、②に相当の働きをしたと理事会が認めた。
④ その他……看護学の発展に格段の貢献をしたもの。
2) 本人の同意があること

平成 24 年 11 月社員総会で名誉会員に承認された会員（了承を得て履歴等の情報を記載しております）

	薄井 坦子氏
略 歴	掲載省略
受 賞 歴	1977 年 第 14 回日本翻訳文化賞受賞 (共編訳：ナイチンゲール著作集全 3 巻，現代社)
会 員 歴	1981 年 7 月 25 日～2011 年 3 月 31 日（通算 29 年）
学術集會会長歴	第 3 回日本看護科学学会学術集會 会長
役 員 歴	1980 年 日本看護科学学会 発起人 評議員 1981 年～1986 年，1999 年～2004 年 代議員 2007 年～2011 年 理 事 1984 年～1986 年，1990 年～1995 年

第 35 回日本看護科学学会学術集会会長の選任報告について

- ・ 第 35 回（平成 27 年度）日本看護科学学会学術集会会長
小山 眞理子（日本赤十字広島看護大学）